

富山広域 連携中枢都市圏 ビジョン

(2022 改訂版)

2018. 1 策定
2019. 3 改訂
2020. 3 改訂
2021. 3 改訂
2022. 3 改訂

目次

第1章 富山広域連携中枢都市圏における広域連携	1
1 連携中枢都市圏ビジョン策定の趣旨	1
2 連携中枢都市圏の名称及び構成市町村	2
3 計画期間	2
第2章 富山広域連携中枢都市圏の現状	3
1 富山広域連携中枢都市圏と構成市町村の概要	3
（1）圏域の概要	3
（2）構成市町村の概要	3
2 人口	5
（1）圏域の総人口の推移と将来推計人口	5
（2）圏域の年齢別人口	6
（3）圏域の人口動態	8
（4）通勤・通学者割合	11
3 産業	12
4 都市機能の集積状況	16
（1）医療・福祉	16
（2）教育・文化・スポーツ	18
5 観光	19
6 交通	22
第3章 富山広域連携中枢都市圏の将来像	25
1 圏域の将来像	25
2 将来の目標人口	26
3 成果指標（KPI）	27
（1）圏域全体の経済成長のけん引	27
（2）高次の都市機能の集積・強化	27
（3）圏域全体の生活関連機能サービスの向上	27
第4章 連携協約に基づき推進する具体的取組と推進体制	28
1 施策体系	28
2 具体的取組	29
（1）圏域全体の経済成長のけん引	29
（2）高次の都市機能の集積・強化	33
（3）圏域全体の生活関連機能サービスの向上	35
3 推進体制	45
4 SDGsにおける自治体間の連携	45

第1章 富山広域連携中枢都市圏における広域連携

1 連携中枢都市圏ビジョン策定の趣旨

わが国が本格的な人口減少社会を迎え、大都市圏への人口流出に歯止めがかからない状況にある中、地方においては、地域経済の縮小やコミュニティ機能の低下など、住民生活への影響が深刻化している。

こうしたことを受け、国では、地方自治法に基づく連携協約制度を創設し、地方交付税をはじめとする包括的な財政措置を講じた上で、連携中枢都市圏構想を推進しているところである。

この構想は、三大都市圏以外の政令市や中核市が中心となって、近隣市町村と連携し、圏域全体の「経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「生活関連機能サービスの向上」を図ることにより、人口減少・少子超高齢社会にあっても、一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点を全国に形成することを目的とするものである。

こうした国の動きを踏まえ、本市は、自らの市域を越えた圏域全体の魅力を一層高め、一定の圏域人口を維持する「人口のダム機能」を果たすべく、就業や就学、消費活動など、住民の日常生活圏や経済圏が一体化していることや、富山地区広域圏事務組合の構成市町村として、ごみやし尿などの共同処理を行ってきたこと、さらには、二次医療圏や高齢者福祉圏域を形成し、医療や福祉分野においても広域行政を共に推進してきたことなど、本市と強い結びつきのある滑川市、舟橋村、上市町、立山町との間で連携中枢都市圏の形成を図ることとした。

連携中枢都市圏の形成は、こうしたこれまでの市町村同士の結びつきをさらに発展させ、連携協約に基づいた取組を推進することで、この圏域において住民の誰もが安心して快適に暮らしていけるよう、活力ある、住みよい魅力あふれる都市圏の実現を目指すものであり、本ビジョンは、この圏域の目指す将来像とその実現に向けた具体的な取組などを示すことを目的として策定するものである。

2 連携中枢都市圏の名称及び構成市町村

(1) 名称

富山広域連携中枢都市圏

(2) 構成市町村

富山市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町

(3) 圏域の人口

501,670人（平成27年国勢調査）

(4) 圏域の面積

1843.87km²



3 計画期間

計画期間は、平成30（2018）年度から令和4（2022）年度までの5か年とする。

第2章 富山広域連携中枢都市圏の現状

1 富山広域連携中枢都市圏と構成市町村の概要

(1) 圏域の概要

富山市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町の2市2町1村で構成する富山広域連携中枢都市圏は、富山県の中央に位置し、北側には日本海・富山湾を臨み、南側には中部山岳国立公園・北アルプス立山連峰を擁するなど、雄大な自然と美しい景観に恵まれていることから、劔岳や薬師岳、立山黒部アルペンルートなどの山岳観光資源をはじめ、越中八尾おわら風の盆、ほたるいか海上観光など、全国的にも知名度の高い観光資源を有している。

また、医薬品や工作機械、電子部品をはじめとする高度なものづくり技術を有する企業とともに、関連する印刷やデザイン・情報産業なども発展し、ものづくり産業が基幹産業となっている。

こうした中、この圏域は、平成27(2015)年3月に開業した北陸新幹線や富山空港、北陸自動車道などの広域交通網、JR高山本線、あいの風とやま鉄道、富山地方鉄道といったローカル線などによって全体が有機的に結びつき、日ごろから就業や就学、消費活動など、住民の日常生活圏や経済圏が一体化している。

このほか、本圏域を構成する市町村は、各地域から排出される一般廃棄物(ごみ・し尿)を処理するため、一部事務組合である富山地区広域圏事務組合を昭和47(1972)年に設立し、地域住民の生活に密着した行政サービスの推進に取り組んできている。

(2) 構成市町村の概要

① 富山市(連携中枢都市)・・・「人・まち・自然が調和する活力都市とやま」

富山市は、富山県のほぼ中央から南東部分までを占め、水深1,000mの「海の幸の宝庫」富山湾から標高3,000m級の北アルプス立山連峰まで、標高差約4,000mの多様な地勢と雄大な自然を誇るとともに、「薬都富山」として全国にその名が知られており、また製造業をはじめとする様々な産業基盤と高度な都市機能、そして多様な文化と歴史を併せ持つ日本海側有数の中核都市である。

富山市では公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを政策の基本に据え、様々な施策を推進しており、その成果の一端として、国の「環境モデル都市」や「環境未来都市」、「SDGs未来都市」をはじめ、国際連合の「エネルギー効率改善都市」やロックフェラー財団の「100のレジリエント・シティ」、世界銀行の「都市パートナーシップ・プログラム」に選定されるなど、国内外の多くの都市が抱える課題の解決に向けた一つのモデル都市として高い評価・期待が寄せられている。

② 滑川市・・・「ひと・まち・産業が元気なまち 滑川」

滑川市は、富山市の北東部に位置し、かつては北陸街道の宿場町として栄えた。また、ホタルイカや海洋深層水のまちとして知られ、沿岸のホタルイカ群遊海面は国の特別天然記念物に指定されている。

コンパクトな市域に鉄道、国道、高速道路が整い、富山市、上市町、魚津市などの隣接市町への交通アクセスに優れている。

また、富山市と同様に、「くすりのまち滑川」として、国内有数の後発医薬品やドリンク剤メーカーが立地するなど、工業の集積度が高い。

③ 舟橋村・・・「命かがやく 笑顔あふれる しあわせいっぱい ふなはし」

舟橋村は、富山市の東部に位置し、面積が 3.47k m²で、全国で最も小さい自治体である。富山平野のほぼ中央に位置し、地形は平坦で、整備された田園が広がっている。

富山市の中心部から電車で約 13 分、車で 20 分と、恵まれた地理的条件などを生かして、近年ベッドタウン化が進み、人口が 2 倍に急増したが、現在伸びは鈍化している。

④ 上市町・・・『確かな地域力で創る』存在感あふれる 上市」

上市町は、富山市の東部に位置し、古くから物資流通の中心地として栄え、現在は、農業と医薬品製造業をはじめとする工業が調和した田園工業都市となっている。

まちの背後にそびえる劔岳（標高 2,999m）は、日本百名山及び新日本百名山に選定されており、まちのシンボルとなっている。麓には多彩な動植物の生息地ともなっている自然環境や、大岩山日石寺、眼目山立山寺などの古刹・旧跡、環境省指定「全国名水百選」に選定された穴の谷霊水のほか、古来の山岳信仰の歴史をうかがうことができる文化遺産を多く有している。

⑤ 立山町・・・「健やかなまち『健康・快適』たてやま 活力のまち『田園・交流』たてやま 学びのまち『教育・文化』たてやま」

立山町は、富山市の東部に位置し、南西は、常願寺川をはさんで富山市と、北東は上市町、舟橋村と、東は立山連峰で長野県大町市に接している。

町西北部は常願寺川により形成された扇状地であり、緑豊かな穀倉地が広がっている。また、東南部に向けて標高が高まり、中部山岳国立公園に指定されている立山連峰がそびえている。

立山黒部アルペンルート（雪の大谷・黒部ダム）、称名滝などの雄大な自然とともに、麓には緑豊かな里山風景が残り、平坦地にはのどかな田園風景が見られるなど、多様な自然を有している。

2 人口

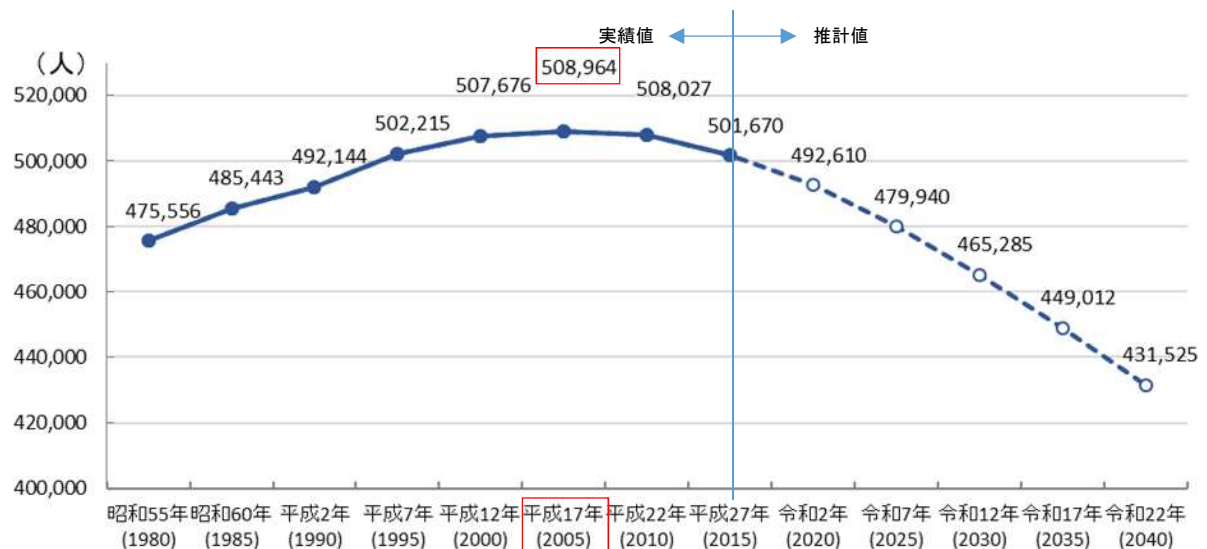
(1) 圏域の総人口の推移と将来推計人口

- ・圏域の人口は平成 17 (2005) 年の 508,964 人をピークに、以後減少に転じている。
- ・国立社会保障・人口問題研究所 (以下「社人研」という。) の推計によると、平成 27 (2015) 年の実績値に比較して 25 年後の令和 22 (2040) 年には約 86,000 人減の 415,550 人になると見込まれている。

図表 1 圏域の総人口の推移と将来推計人口

(人)

区分	昭和 55 年 (1980)	平成 2 年 (1990)	平成 12 年 (2000)	平成 22 年 (2010)	平成 27 年 (2015)	令和 2 年 (2020)	令和 12 年 (2030)	令和 22 年 (2040)
富山市	391,554	408,942	420,804	421,953	418,686	407,814	381,752	349,867
滑川市	30,744	30,923	33,363	33,676	32,755	31,987	29,657	27,058
舟橋村	1,360	1,371	2,153	2,967	2,982	3,171	3,275	3,376
上市町	24,028	23,671	23,362	21,965	20,930	19,702	17,184	14,558
立山町	27,870	27,237	27,994	27,466	26,317	25,606	23,257	20,691
圏域計	475,556	492,144	507,676	508,027	501,670	488,280	455,125	415,550



出典：総務省「国勢調査（各年次）」

※富山市の昭和 55 年から平成 12 年までの値は合併前の市町村の値を合算

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

(2) 圏域の年齢別人口

① 年齢別人口の推移と将来の見通し

- ・年齢3区分別人口のうち、生産年齢人口（15～64歳）は平成7（1995）年をピークに以後減少に転じ、年少人口（15歳未満）は一貫して減少、老年人口（65歳以上）は概ね増加傾向にある。

図表2 年齢別人口の推移と将来の見通し (人)

区分	昭和55年 (1980)	平成2年 (1990)	平成12年 (2000)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和12年 (2030)	令和22年 (2040)
年少人口 (15歳未満)	108,222	85,526	72,016	67,772	62,864	57,473	47,225	42,297
生産年齢人口 (15～64歳)	316,904	335,117	337,068	312,846	292,740	280,694	260,498	220,665
老年人口 (65歳以上)	50,424	70,004	98,306	124,707	142,879	150,113	147,402	152,588



出典：総務省「国勢調査（各年次）」

※富山市の昭和55年から平成12年までの値は合併前の市町村の値を合算

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

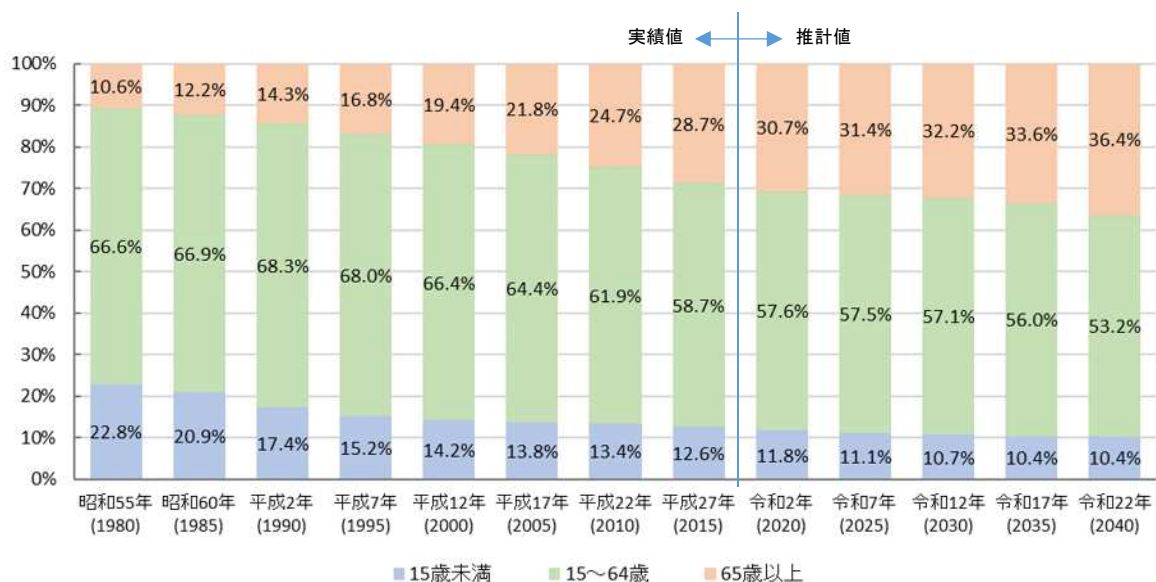
※図表2の年齢別人口は「年齢不詳」を含めていないため、図表1の圏域計の値とは一致しない。

② 年齢別人口構成比率の推移と将来の見通し

- ・65歳以上の高齢者の割合が年々増加し、平成27（2015）年現在で28.7%になっている。社人研の推計によると、令和22（2040）年には36.7%になると見込まれている。

図表3 年齢別人口構成比率の推移と将来の見通し

区分	昭和55年 (1980)	平成2年 (1990)	平成12年 (2000)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	令和12年 (2030)	令和22年 (2040)
年少人口 (15歳未満)	22.8%	17.4%	14.2%	13.4%	12.6%	11.8%	10.4%	10.2%
生産年齢人口 (15～64歳)	66.6%	68.3%	66.4%	61.9%	58.7%	57.5%	57.2%	53.1%
老年人口 (65歳以上)	10.6%	14.3%	19.4%	24.7%	28.7%	30.7%	32.4%	36.7%



出典：総務省「国勢調査（各年次）」

※富山市の昭和55年から平成12年までの値は合併前の市町村の値を合算

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

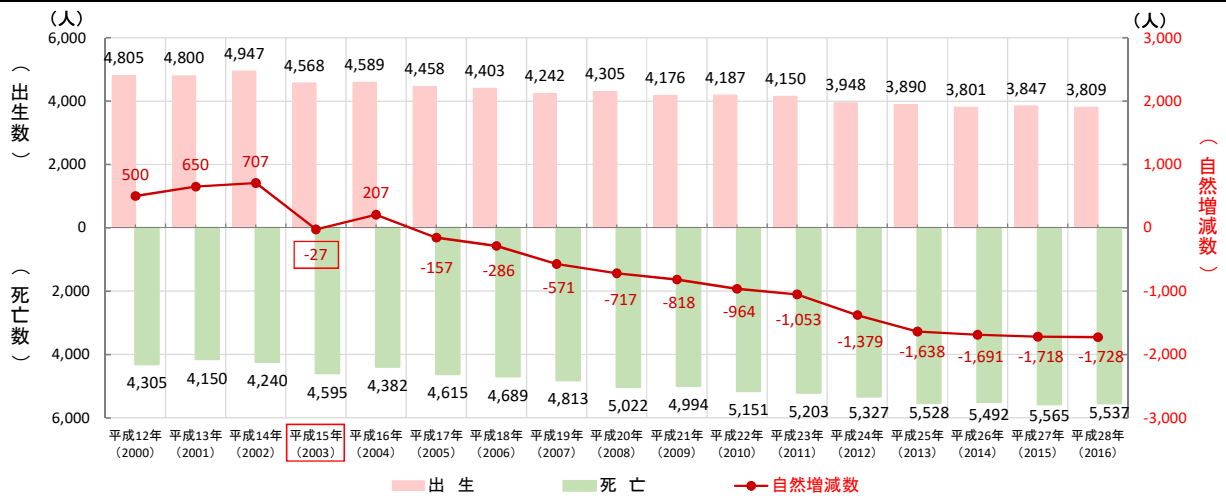
(3) 圏域の人口動態

① 自然動態の推移

- ・少子高齢化の進行により圏域の自然動態は、出生数が減少、死亡数が増加の傾向を辿り、平成15(2003)年には自然減に転じ、平成17(2005)年以降は自然減の拡大傾向で推移している。

図表4 自然動態の推移 (人)

区分	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)
出生	4,805	4,800	4,947	4,568	4,589	4,458	4,403	4,242	4,305	4,176	4,187	4,150	3,948	3,890	3,801	3,847	3,809
死亡	4,305	4,150	4,240	4,595	4,382	4,615	4,689	4,813	5,022	4,994	5,151	5,203	5,327	5,528	5,492	5,565	5,537
自然増減数	500	650	707	-27	207	-157	-286	-571	-717	-818	-964	-1,053	-1,379	-1,638	-1,691	-1,718	-1,728



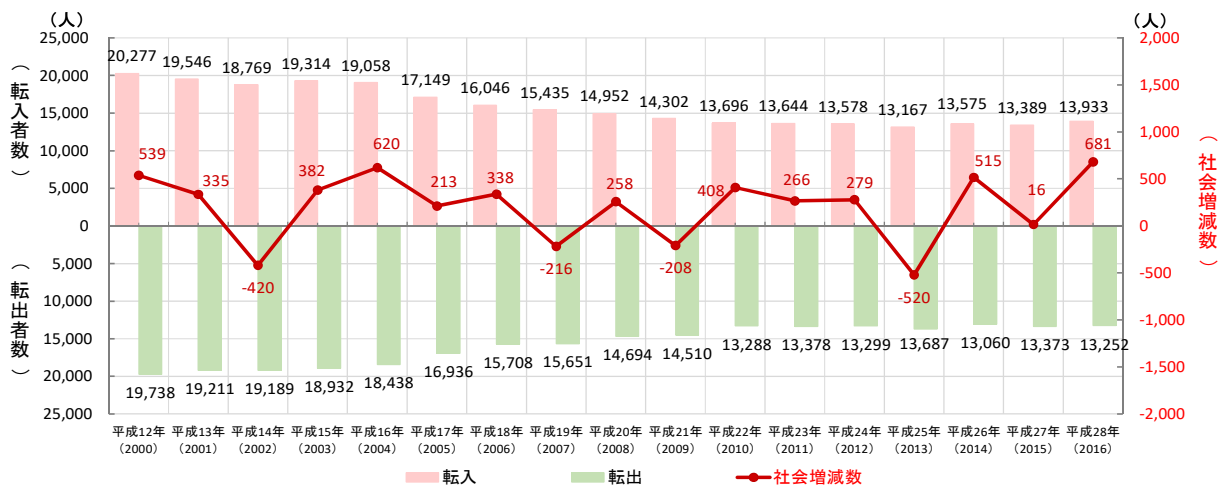
出典：富山県「人口移動調査(各年次)」

② 社会動態の推移

- ・圏域の社会動態は、総じて転入超過で推移している。

図表5 社会動態の推移 (人)

区分	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)
転入	20,277	19,546	18,769	19,314	19,058	17,149	16,046	15,435	14,952	14,302	13,696	13,644	13,578	13,167	13,575	13,389	13,933
転出	19,738	19,211	19,189	18,932	18,438	16,936	15,708	15,651	14,694	14,510	13,288	13,378	13,299	13,687	13,060	13,373	13,252
社会増減数	539	335	-420	382	620	213	338	-216	258	-208	408	266	279	-520	515	16	681



出典：富山県「人口移動調査(各年次)」

※図表中の転入、転出者数は、統計データの制約上、圏域内各市町村の転入、転出数を単純に合計したものであり、圏域内市町村から圏域内他市町村への転入、転出者数も含む。

③ 圏域外からの転入転出状況

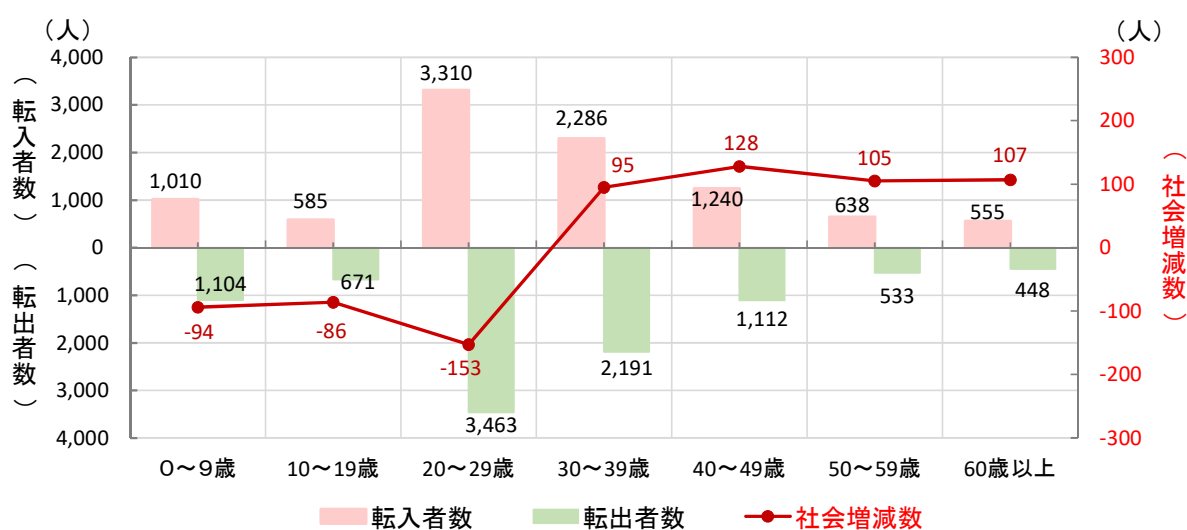
ア 年齢別

- ・転入転出者数では20代～30代が多く、社会増減数（純移動）では20代以下が転出超過、30代以上が転入超過となっている。10代～20代では進学、就職などによる転出が多く、30代以上ではUターン、就職、住宅取得などによる転入が多いものと推察される。

図表6 圏域外からの転入転出状況（年齢別）

（人）

区分	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳/他	合計
転入者数	1,010	585	3,310	2,286	1,240	638	555	10	9,634
転出者数	1,104	671	3,463	2,191	1,112	533	448	8	9,530
社会増減数	-94	-86	-153	95	128	105	107	2	104



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（平成28年）」

イ 転入転出先別

- ・転入転出先は、県内が最も多く、次いで東京・大阪・名古屋の大都市圏のほか、近県では石川県が多い。
- ・県内からは転入超過で、大都市圏へは転出超過となっている。特に東京圏への転出超過が大きい。

図表7 圏域外からの転入転出状況（転入転出先別）

(人)

区分	県内 (圏域外)	石川県	新潟県	福井県	長野県	東京圏	中京圏	関西圏	その他 県外	合計
転入者数	2,712	1,029	330	226	177	1,835	844	918	1,563	9,634
転出者数	2,276	989	285	241	161	2,269	966	927	1,416	9,530
社会増減数	436	40	45	-15	16	-434	-122	-9	147	104



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（平成28年）」

※東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県を合算

中京圏：岐阜県、愛知県、三重県を合算

関西圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県を合算

その他県外：県内（圏域外）・石川県・新潟県・福井県・長野県・東京圏・中京圏・関西圏以外を合算

(4) 通勤・通学者割合

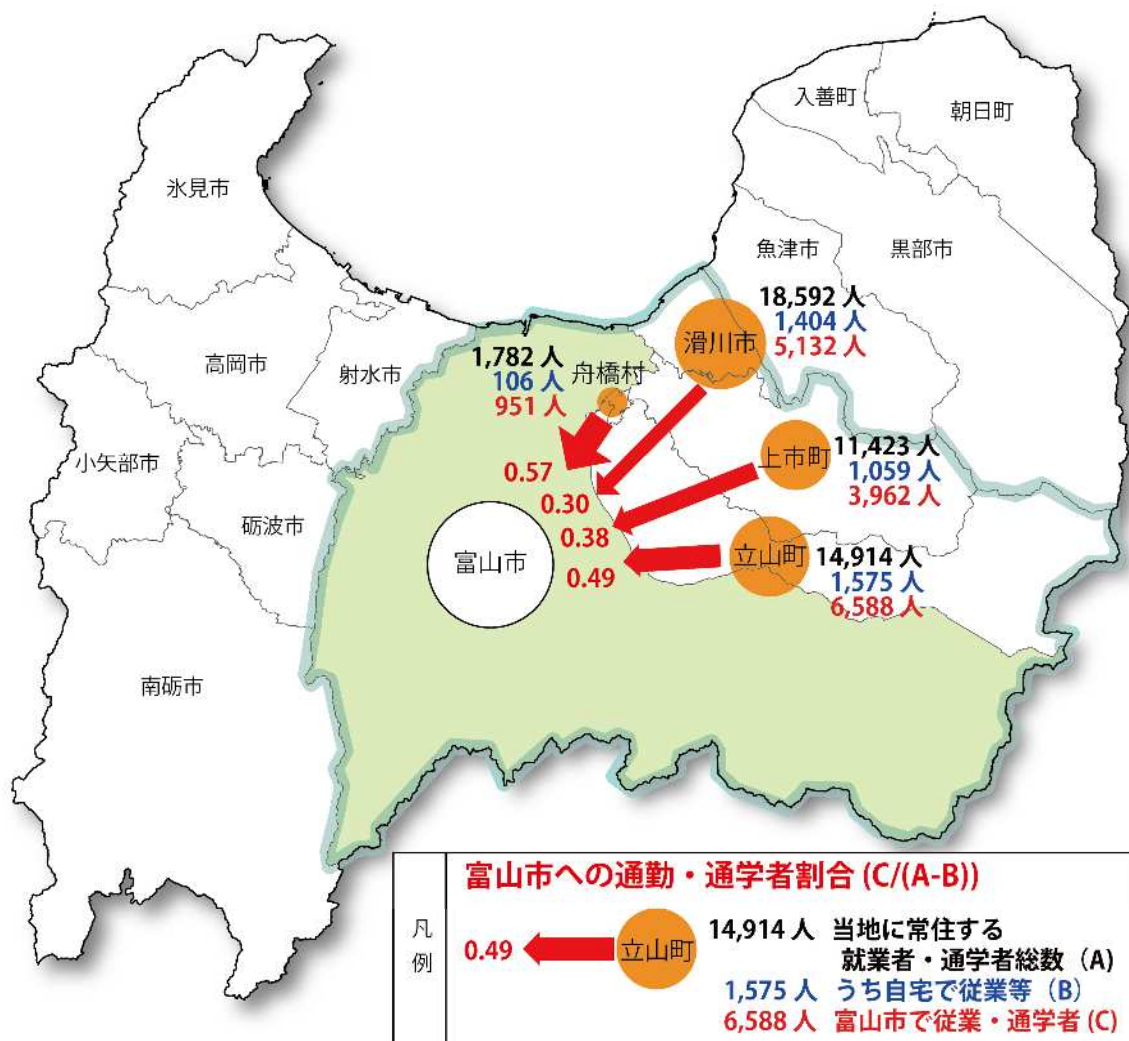
- ・各市町村から富山市への通勤・通学者割合をみると、最も低い滑川市で0.30、最も高い舟橋村で0.57となっており、いずれの市町村も富山市に通勤・通学している人の割合が非常に高い。

図表8 富山市への通勤・通学者割合 (人)

	滑川市	舟橋村	上市町	立山町	4市町村合計
A 当地に常住する就業者・通学者総数	18,592	1,782	11,423	14,914	46,711
B うち自宅で従業等	1,404	106	1,059	1,575	4,144
C 富山市で従業・通学者	5,132	951	3,962	6,588	16,633
富山市への通勤・通学者割合 C/(A-B)	0.30	0.57	0.38	0.49	0.39

出典：総務省「国勢調査（平成27年）」

※第3表 常住地による従業・通学市区町村、男女別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数
 ※「当地に常住する就業者・通学者総数」には従業・通学先の不詳者を含む



3 産業

① 産業（3区分）別就業人口

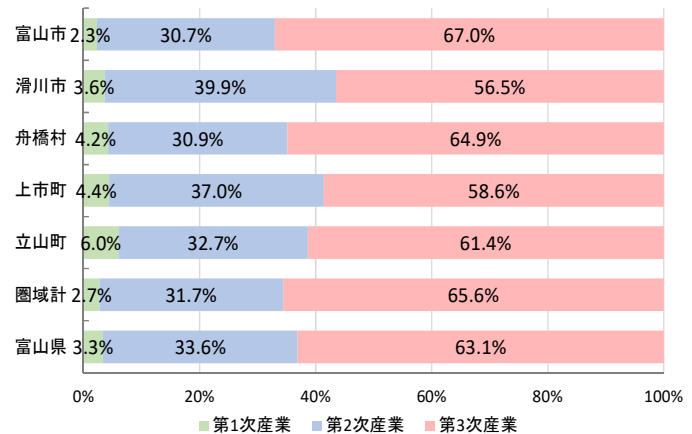
- ・圏域の産業別就業人口構成比について富山県全体と比較すると、第1次産業及び第2次産業の割合がやや低く、第3次産業の割合がやや高い。市町村別にみると、第1次産業では富山市を除く各市町村で高く、第2次産業では、滑川市と上市町が高く、第3次産業では、富山市と舟橋村が高くなっている。

図表9 産業（3区分）別就業人口と構成比

(人)

区分	第1次産業	第2次産業	第3次産業
富山市	4,750	62,733	137,048
滑川市	619	6,779	9,600
舟橋村	67	490	1,028
上市町	460	3,862	6,108
立山町	814	4,432	8,328
圏域計	6,710	78,296	162,112
富山県	17,599	178,261	334,575

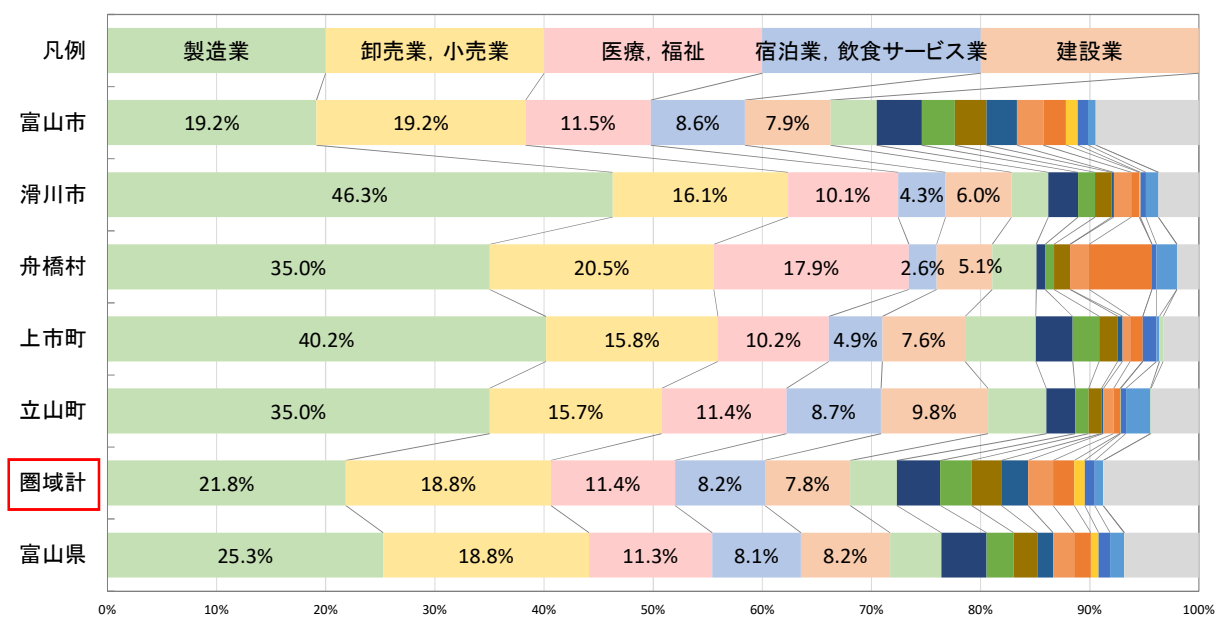
出典：総務省「国勢調査（平成27年）」



② 産業（大分類）別事業所従業者

- ・産業（大分類）別民営事業所従業者の構成比をみると、富山市を除く各市町村は製造業の割合が多い。

図表10 産業（大分類）別民営事業所従業者の構成比



出典：経済産業省「経済センサス（平成26年）」事業所単位集計

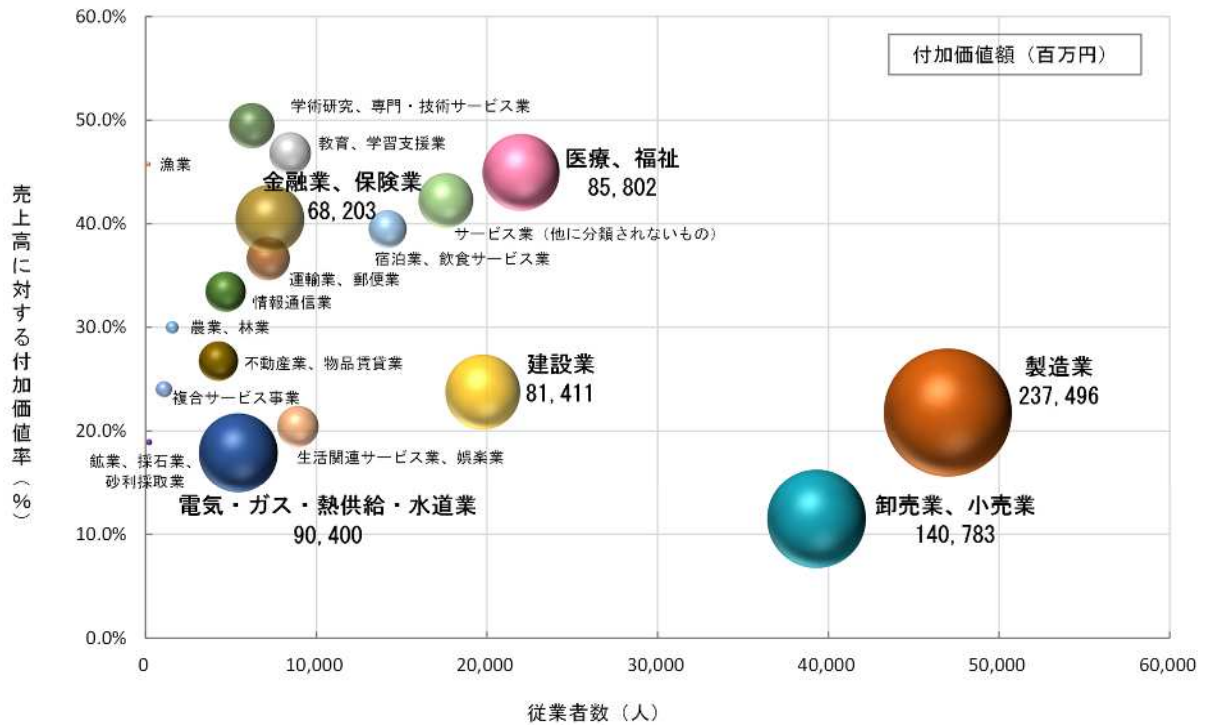
③ 産業（大分類）別付加価値額等

- ・圏域の経済構造の特徴を把握するため、産業（大分類）別の付加価値額等（付加価値額、売上高に対する付加価値率、従業者数）を比較すると、圏域内における、「製造業」、「卸売業・小売業」は、売上高に対する付加価値率が低いものの、付加価値額、従業者数ともに群を抜いて大きな存在となっている。
- ・従業者規模が中位にあるものでは、「医療・福祉」、「建設業」の付加価値額が大きく、また「医療・福祉」では売上高に対する付加価値率も高い。
- ・従業者規模が比較的小さいものでは、「金融・保険業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」の付加価値額が大きく、また、「金融・保険業」では売上高に対する付加価値率も高い。
- ・「製造業」について、中分類別（図表 12）に付加価値額等を見ると、「化学工業」、「生産用機械器具製造業」が群を抜いて大きい存在となっている。その他には、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「金属製品製造業」の付加価値額が大きい。

$$\begin{aligned} \text{※付加価値額} &= \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課} \\ &\quad (\text{費用総額} = \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費}) \end{aligned}$$

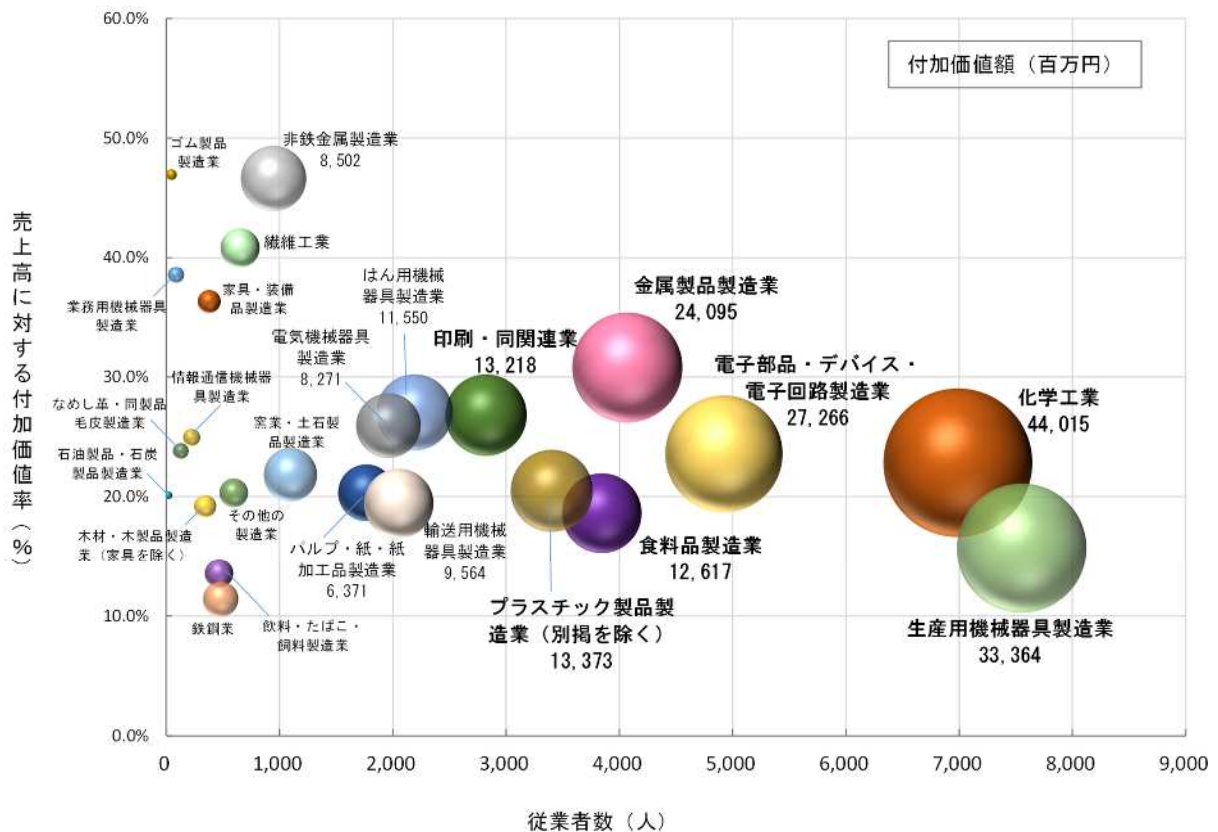
$$\text{※売上高に対する付加価値率} = \text{付加価値額} / \text{売上高}$$

図表 11 圏域の産業（大分類）別、付加価値額、売上高に対する付加価値率、従業者数



出典：経済産業省「地域経済分析システム（2012年データ）」企業単位集計

図表 12 圏域の製造業（中分類）別、付加価値額、売上高に対する付加価値率、従業者数



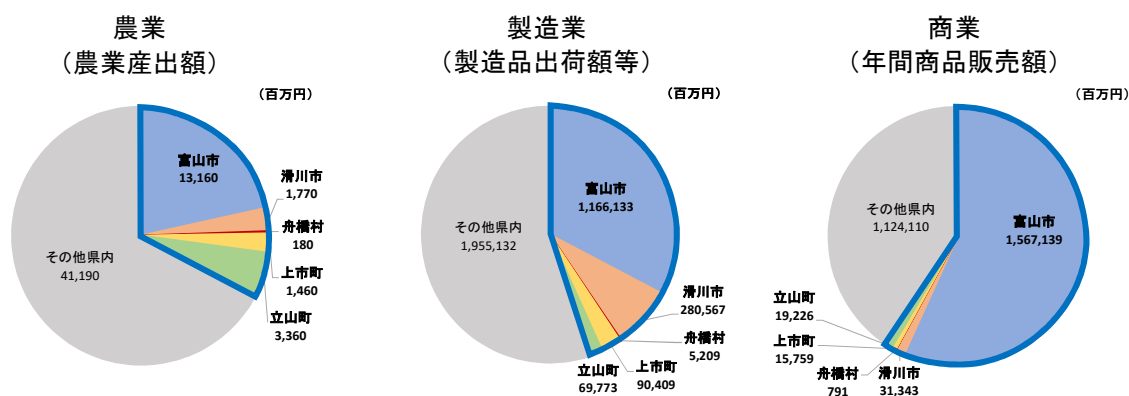
出典：経済産業省「地域経済分析システム（2012年データ）」企業単位集計

④ 農業・工業・商業の経済状況

- ・圏域の農業産出額、製造品出荷額等、年間商品販売額について、県におけるシェアを比較すると、農業産出額が約 33%、製造品出荷額等が約 45%、年間商品販売額が約 59% を占めており、商業（卸売業・小売業）のシェアの高さが際立っている。

図表 13 農業、工業、商業の状況 (所、人、百万円)

区分	農業		製造業			商業（卸売業及び小売業）		
	総農家数	農業産出額	事業所数	従業員数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	年間商品販売額
富山市	6,570	13,160	814	39,652	1,166,133	4,136	32,145	1,567,139
滑川市	773	1,770	119	6,568	280,567	295	1,714	31,343
舟橋村	81	180	4	242	5,209	10	124	791
上市町	847	1,460	57	3,059	90,409	188	833	15,759
立山町	1,188	3,360	75	2,731	69,773	165	936	19,226
圏域計	9,459	19,930	1,069	52,252	1,612,091	4,794	35,752	1,634,258
その他県内	14,339	41,190	1,743	67,411	1,955,132	6,299	36,917	1,124,110
富山県	23,798	61,120	2,812	119,663	3,567,223	11,093	72,669	2,758,369



出典：農林水産省「農林業センサス（平成 27 年）」及び「市町村別農業産出額（推計）（平成 27 年）」、
経済産業省「工業統計調査（平成 26 年）」、「商業統計（平成 26 年）」

※「農家」とは、経営耕地面積が 10 a 以上又は農産物販売金額が 15 万円以上の世帯をいう。

※市町村別農業産出額(推計) = 都道府県別農業産出額 × $\frac{\text{市町村別作付面積等}}{\text{都道府県別作付面積等}}$

⑤ 主な大型商業施設

図表 14 大規模小売店舗（店舗面積 10,000 m²以上）

区分	店舗名
富山市	フューチャーシティファボーレ、総曲輪フェリオ、フェアモール富山、 アピタ富山、マイプラザ、富山ターミナルビル・電鉄富山駅ビル（マリエ・エスタ）、 アピア、シック、フューチャーシティファボーレ 2
滑川市	PLANT-3 滑川店

出典：富山県「大規模小売店舗の概要（平成 29 年 4 月 1 日）」

4 都市機能の集積状況

(1) 医療・福祉

① 医療施設及び医師数

図表 15 医療施設及び医師数 (施設、床、人)

区分	病院		一般診療所		医師数
	施設数	病床数	施設数	病床数	
富山市	45	7,703	333	265	1,449
滑川市	2	347	23	23	53
舟橋村	-	-	2	-	1
上市町	1	219	10	-	40
立山町	1	60	13	-	16
圏域計	49	8,329	381	288	1,559

出典：厚生労働省「医療施設調査（平成 28 年）」、「医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 28 年）」

② 拠点病院等の状況

図表 16 がん医療

区分	所在地	医療機関名
がん診療連携拠点病院	国指定	富山県立中央病院、富山大学附属病院
	県指定	富山市民病院、富山赤十字病院

出典：富山県「富山県地域医療構想（平成 29 年 3 月）」

図表 17 救急医療

区分	所在地	医療機関名
第 3 次救急医療体制	富山市	富山県立中央病院
第 2 次救急医療体制	病院群輪番制病院	富山県立中央病院、富山市民病院、富山赤十字病院、済生会富山病院、富山大学附属病院
		滑川市 厚生連滑川病院
	その他救急告示施設（病院）	上市町 かみいち総合病院
		富山市 西能病院、富山協立病院、杉野脳神経外科病院、北川内科クリニック、桜井病院、不二越病院、八尾総合病院
立山町 藤木病院		
初期救急医療体制	富山市	富山市・医師会急患センター
	富山市	富山県歯科保健医療総合センター
	富山市	本江整形外科医院、高重記念クリニック

出典：富山県「富山県地域医療構想（平成 29 年 3 月）」、「富山県医療計画（平成 25 年 3 月改定版）」、「救急告示医療機関（平成 29 年 8 月 1 日現在）」

図表 18 災害医療

区分	所在地	医療機関名
基幹災害拠点病院	富山市	富山県立中央病院、富山大学附属病院
地域災害拠点病院	富山市	富山市民病院、富山赤十字病院

出典：富山県「富山県地域医療構想（平成 29 年 3 月）」

図表 19 へき地医療

区分	所在地	医療機関名
へき地医療拠点病院	上市町	かみいち総合病院

出典：富山県「富山県地域医療構想（平成 29 年 3 月）」

図表 20 周産期医療

区分	所在地	医療機関名
総合周産期母子医療センター	富山市	富山県立中央病院
地域周産期母子医療センター	富山市	富山市民病院、富山大学附属病院
周産期母子医療センター連携病院	富山市	富山赤十字病院

出典：富山県「富山県地域医療構想（平成 29 年 3 月）」

③ 社会福祉施設等

図表 21 社会福祉施設等

(施設、人)

区分	保護施設		老人福祉施設		障害者支援施設等		身体障害者 社会参加支援施設	
	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員
富山市	2	200	17	821	22	841	3	-
滑川市	-	-	1	50	-	-	-	-
舟橋村	-	-	-	-	-	-	-	-
上市町	-	-	-	-	2	100	-	-
立山町	-	-	2	85	-	-	-	-
圏域計	2	200	20	956	24	941	3	-
区分	児童福祉施設等		(児童福祉施設等のうち) 保育所等		その他の社会福祉 施設等			
	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員		
富山市	119	12,064	92	11,537	68	1,683		
滑川市	15	1,133	13	1,130	7	96		
舟橋村	1	120	1	120	-	-		
上市町	14	659	10	655	3	40		
立山町	11	810	10	810	5	110		
圏域計	160	14,786	126	14,252	83	1,929		

出典：厚生労働省「社会福祉施設等調査（平成 28 年）」

図表 22 介護保険施設等

(施設、人、床)

区分	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)		介護老人保健施設 (老人保健施設)		介護療養型医療施設 (療養病床等)		地域包括支援 センター
	施設数	定員	施設数	定員	施設数	病床数	施設数
富山市	24	1,685	18	1,783	14	850	32
滑川市	3	162	1	150	1	28	1
舟橋村	2	80	-	-	-	-	1
上市町	1	80	1	130	-	-	1
立山町	1	80	1	70	-	-	1
圏域計	31	2,087	21	2,133	15	878	36

出典：富山県「老人福祉施設及び介護サービス事業所等一覧（平成 29 年 10 月 1 日現在）」

(2) 教育・文化・スポーツ

① 高等教育機関

図表 23 高等教育機関別、学部・学科別学生数 (人)

高等教育機関名	学部・学科	修業年限	在籍学生数	所在地
富山大学	人文学部	4年	808	富山市
	人間発達科学部	4年	719	
	経済学部	4年	1,740	
	理学部	4年	1,006	
	医学部医学科	6年	664	
	医学部看護学科	4年	338	
	薬学部薬学科	6年	340	
	薬学部創薬科学科	4年	222	
	工学部	4年	1,789	
富山国際大学	現代社会学部	4年	432	富山市
	子ども育成学部	4年	402	
桐朋学園大学院大学	音楽研究科	2年	22	富山市
富山短期大学	経営情報学科	2年	232	富山市
	福祉学科	2年	77	
	食物栄養学科	2年	169	
	幼児教育学科	2年	170	
富山高等専門学校	機械システム工学科	5年	205	富山市
	電気制御システム工学科	5年	229	
	物質化学工学科	5年	218	
圏域計			9,782	

出典：富山県「富山県の高等教育機関（平成28年度）」
在籍学生数（平成29年5月1日現在）は、各高等教育機関のホームページ等

② 文化施設

図表 24 文化施設 (施設、冊、人)

区分	図書館			美術館・博物館	文化ホール
	施設数	所蔵総数	登録者		
富山市	27	1,967,574	177,626	30	22
滑川市	2	159,246	18,446	2	2
舟橋村	1	84,018	18,423	-	-
上市町	1	92,774	7,647	2	1
立山町	1	106,252	15,524	4	1
圏域計	32	2,409,864	237,666	38	26

出典：図書館は、富山県立図書館「県内公立図書館統計（平成27年度）」
美術館・博物館は、日本博物館協会「全国博物館総覧」

③ スポーツ施設

図表 25 スポーツ施設 (施設)

区分	陸上競技場	体育館	プール	グラウンド	テニスコート	武道場	ゲートボール場
富山市	4	17	13	28	16	10	2
滑川市	1	3	-	4	2	1	1
舟橋村	-	-	-	-	1	-	-
上市町	-	5	-	2	1	1	1
立山町	1	6	1	9	4	1	2
圏域計	6	31	14	43	24	13	6

出典：富山県及び各市町村ホームページ、立山町「立山町教育要覧（平成29年度）」

5 観光

① 主な観光資源

図表 26 主な観光資源

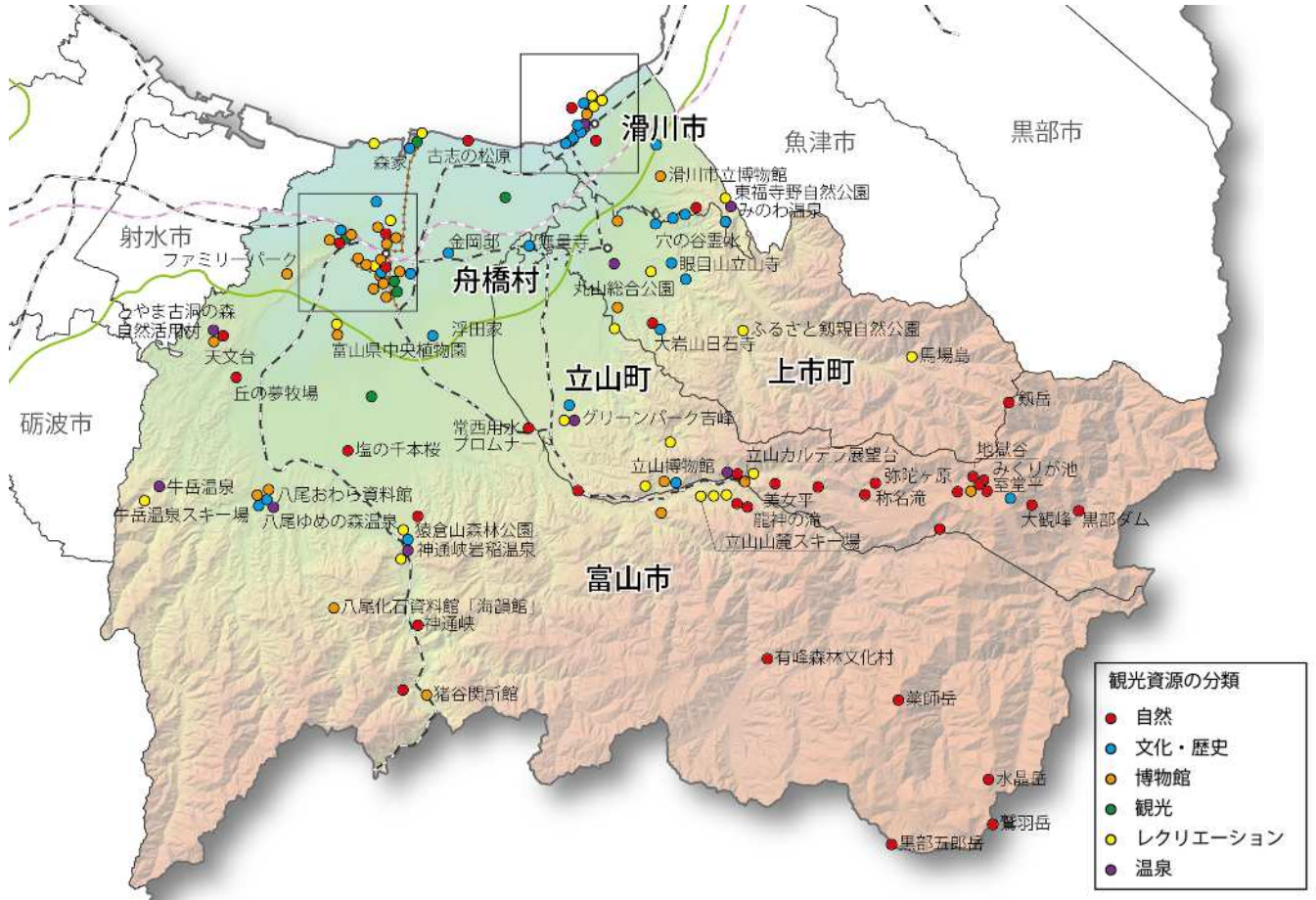
富山市	<p>【自然】 松川べり、富岩運河環水公園、とやま古洞の森自然活用村、呉羽山展望台、古志の松原、神通峡、寺家公園、塩の千本桜、常虹の滝、常西用水ブロンナード、立山黒部アルペンルート、立山弥陀ヶ原・大日平、日本百名山（薬師岳・水晶岳・鷲羽岳・黒部五郎岳）、有峰森林文化村、龍神の滝、百間滑、丘の夢牧場</p> <p>【文化・歴史】 富山城址公園、石倉町延命地藏尊、五百羅漢、金岡邸、森家、内山邸、浮田家、おおよさわの石仏の森、おわら風の盆、八尾の風情残る町並み</p> <p>【博物館等】 郷土博物館、天文台、民俗民芸村、科学博物館、ファミリーパーク、大山歴史民俗資料館、八尾曳山展示館、猪谷関所館、八尾おわら資料館、八尾化石資料館「海韻館」、ガラス美術館、富山県美術館、富山県埋蔵文化財センター、富山県中央植物園、富山県水墨美術館、高志の国文学館、富山県民会館美術館、北陸電力エネルギー科学館、樂翠亭美術館、ギャラリー・ミレー、森記念秋水美術館</p> <p>【観光】 池田屋安兵衛商店、廣貫堂資料館、源ますのすしミュージアム、梅かまミュージアムUmei館、岩瀬カナル会館、とやま土人形工房</p> <p>【レクリエーション】 NIXSスポーツアカデミー、ジップラインアドベンチャー、松川遊覧船、富岩水上ライン、岩瀬浜海水浴場、八重津浜海水浴場、割山森林公園「天湖森」、牛岳温泉スキー場、猿倉山森林公園、立山山麓家族旅行村、立山山麓スキー場</p> <p>【温泉】 とやま古洞の森自然活用村「古洞の湯」、八尾ゆめの森温泉「ゆうゆう館」、牛岳温泉健康センター、神通峡岩稲温泉「楽今日館」</p>
滑川市	<p>【自然】 ホタルイカ、ホタルイカ群遊海面（特別天然記念物）、東福寺野自然公園、行田公園（花菖蒲・沢清水（とやまの名水100選））</p> <p>【文化・歴史】 滑川のネプタ流し（国指定重要無形民俗文化財）、城戸家住宅主屋、廣野家住宅主屋、廣野医院、小沢家住宅店蔵、旧宮崎酒造、田中小学校旧本館、有隣庵（旧土肥家住宅）主屋、菅田家住宅、養照寺本堂、滑川館、櫛原神社（以上11件国登録有形文化財）</p> <p>【博物館等】 ほたるいかミュージアム、滑川市立博物館</p> <p>【レクリエーション】 ほたるいか海上観光、富山湾岸クルージング、深層水体験施設タラソピア、滑川市民交流プラザ、東福寺野自然公園、行田公園、みのわテニス村</p> <p>【温泉】 あいらぶ湯、みのわ温泉</p>
舟橋村	<p>【文化・歴史】 無量寺</p>
上市町	<p>【自然】 剣岳、千巖溪</p> <p>【文化・歴史】 大岩山日石寺、眼目山立山寺、上市黒川遺跡群（円念寺山経塚 黒川上山墓跡 伝真興寺跡）、穴の谷霊水、弘法大師の清水、上市川沿岸円筒分水場円筒分水槽、富山県薬用植物指導センター</p> <p>【博物館等】 西田美術館、弓の里歴史文化館</p> <p>【レクリエーション】 丸山総合公園、ふるさと剣親自然公園、馬場島</p> <p>【温泉】 つるぎふれあい館アルプスの湯</p>
立山町	<p>【自然】 弥陀ヶ原、大日平、立山・雪の大谷、みくりが池、称名滝、室堂平、黒部ダム、地獄谷、美女平、悪城の壁、大観峰、岩室の滝、玉殿の湧水、白岩砂防堰堤、横江頭首工、立山カルデラ展望台</p> <p>【文化・歴史】 雄山神社、立山曼荼羅の里、越中瀬戸焼の里・陶農館</p> <p>【博物館等】 立山博物館、立山カルデラ砂防博物館、立山自然保護センター、立山町埋蔵文化財センター・立山町郷土資料館</p> <p>【レクリエーション】 グリーンパーク吉峰、国立立山青少年自然の家、国立登山研修所、昆虫王国立山自然ふれあい館、立山芦峠ふるさと交流館</p> <p>【温泉】 吉峰温泉ゆ〜らんど・グリーンパーク吉峰、グリーンビュー立山</p>

出典：各市町村ホームページ観光情報

- ・富山市中心部には博物館が多く立地している。
- ・自然、レクリエーション、温泉資源は、各市町村の郊外部に多く分布している。
- ・文化・歴史資源は、各市町村に分布している。

図表 27 主な観光資源の分布

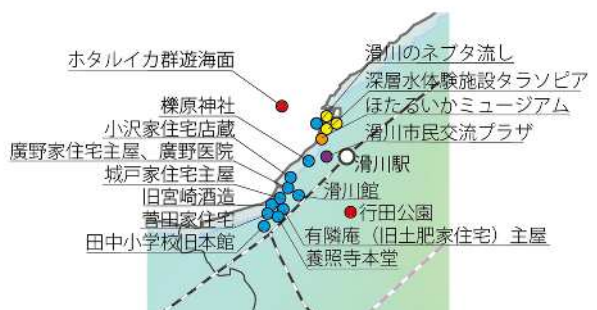
※図表 26 に掲載した観光資源の所在地をプロットしたもの



富山市中心部拡大図



滑川市中心部拡大図



② 観光客入込数

- ・圏域の平成 28 (2016) 年の観光客入込数は 9,277 千人であり、このうち富山市が約 72%、立山町が約 19%を占めている。季節変動をみると冬期の入込数が少ない。

図表 28 観光客入込数 (季節別)

(千人)

区分	対象年	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	合計
富山市	平成 28 年	1,118	1,937	2,272	1,345	6,672
	平成 27 年	1,171	1,793	2,254	1,331	6,549
	平成 26 年	1,151	1,874	2,170	1,234	6,429
滑川市	平成 28 年	35	97	129	57	318
	平成 27 年	30	94	72	65	261
	平成 26 年	32	90	123	63	308
舟橋村	平成 28 年	-	-	-	-	-
	平成 27 年	-	-	-	-	-
	平成 26 年	-	-	-	-	-
上市町	平成 28 年	104	180	169	107	560
	平成 27 年	95	176	167	107	545
	平成 26 年	87	154	231	72	544
立山町	平成 28 年	81	602	695	349	1,727
	平成 27 年	84	611	750	381	1,826
	平成 26 年	96	594	700	359	1,749
圏域計	平成 28 年	1,338	2,816	3,265	1,858	9,277
	平成 27 年	1,380	2,674	3,243	1,884	9,181
	平成 26 年	1,366	2,712	3,224	1,728	9,030
富山県	平成 28 年	4,749	9,405	9,956	6,909	31,019
	平成 27 年	4,528	8,977	10,286	7,035	30,826
	平成 26 年	4,446	8,648	9,607	6,335	29,036

出典：富山県「富山県観光客入込数(推計)(平成 26 年、平成 27 年、平成 28 年)」

※入込数の公表が了承された観光地点・イベントのみ計上



立山アルペンルート (室堂平)



ほたるいかミュージアムとタラソピア



大岩山日石寺 (不動明王)



富岩運河環水公園

6 交通

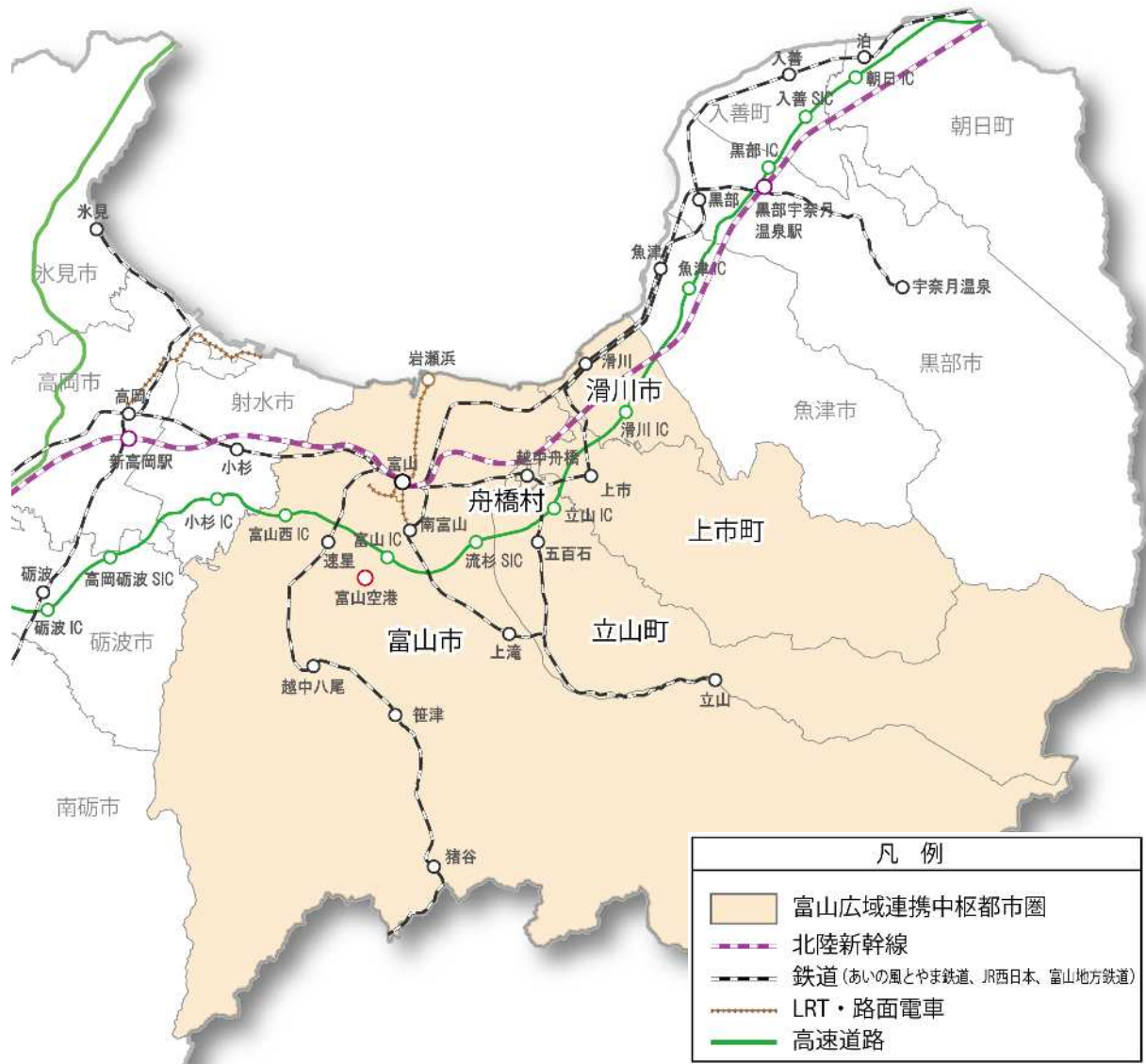
① 交通インフラの状況

図表 29 高速道路・IC、鉄道路線・駅、バス路線の現況

区分	主な路線等
高速道路	北陸自動車道 富山西 IC、富山 IC、流杉 SIC、立山 IC、滑川 IC
JR 西日本	北陸新幹線 富山駅 JR 高山本線 富山駅、西富山駅、婦中鶉坂駅、速星駅、千里駅、越中八尾駅、東八尾駅、笹津駅、楡原駅、猪谷駅
あいの風とやま鉄道	あいの風とやま鉄道線 呉羽駅、富山駅、東富山駅、水橋駅、滑川駅、東滑川駅
富山地方鉄道富山港線	旧 富山ライトレール 富山駅、オークスカナルパークホテル富山前、インテック本社前、龍谷富山高校前（永楽町）、奥田中学校前、下奥井、粟島（大阪屋ショップ前）、越中中島、城川原、犬島新町、蓮町、大広田、東岩瀬、競輪場前、岩瀬浜
富山地方鉄道 (路線と駅名)	本線 電鉄富山駅、稲荷町駅、新庄田中駅、東新庄駅、越中荏原駅、越中三郷駅、越中舟橋駅、寺田駅、越中泉駅、相ノ木駅、新相ノ木駅、上市駅、新宮川駅、中加積駅、西加積駅、西滑川駅、中滑川駅、滑川駅、浜加積駅、早月加積駅、越中中村駅 立山線 電鉄富山駅、稲荷町駅、新庄田中駅、東新庄駅、越中荏原駅、越中三郷駅、越中舟橋駅、寺田駅、稚子塚駅、田添駅、五百石駅、榎町駅、下段駅、釜ヶ淵駅、沢中山駅、岩嶽寺駅、横江駅、千垣駅、有峰口駅、本宮駅、立山駅 不二越・上滝線 電鉄富山駅、稲荷町駅、不二越駅、大泉駅、南富山駅、朝菜町駅、上堀駅、小杉駅、布市駅、開発駅、月岡駅、大庄駅、上滝駅、大川寺駅、岩嶽寺駅 富山軌道線 南富山駅前、大町、堀川小泉、小泉町、西中野、広貫堂前、上本町、西町、中町（西町北）、荒町、桜橋、電気ビル前、地鉄ビル前、電鉄富山駅・エスタ前、富山駅、新富町、県庁前、丸の内、諏訪川原、安野屋、富山トヨペット本社前（五福末広町）、大学前、国際会議場前、大手モール、グランドプラザ前
路線バス (事業者名とエリア)	富山地方鉄道 富山市、滑川市、立山町 加越能バス 富山市 立山黒部貫光 立山町
コミュニティバス	富山市 まいどはやバス、富山港線フィーダーバス、呉羽いきいきバス、水橋ふれあいコミュニティバス、八尾まちめぐりバス、婦中コミュニティバス、富山市コミュニティバス（大山地域、八尾地域、山田地域） 滑川市 のるmycar 上市町 上市町営バス 立山町 立山町営バス

出典：各社・各市町村ホームページ

図表 30 主な交通路線網



② 鉄道の利用状況

図表 31 あいの風とやま鉄道線、JR 高山本線、北陸新幹線の各駅別一日平均乗車人員（人/日）

路線名	駅名	乗車人員
あいの風とやま鉄道線 JR 高山本線 北陸新幹線	富山	19,274
	あいの風とやま鉄道線	
	呉羽	1,734
	東富山	1,399
	水橋	965
	滑川	1,368
	東滑川	154
JR 高山本線	西富山	364
	婦中鵜坂	193
	速星	1,049
	千里	396
	越中八尾	916
	東八尾	46
	笹津	136
	楡原	35
	猪谷	71

出典：富山県「富山県統計年鑑（平成 27 年）」

図表 32 富山地方鉄道の各駅別一日平均乗降人員（人/日）

路線名	駅名	乗降人員	
本線	電鉄富山	7,422	
	稲荷町	1,141	
	新庄田中	136	
	東新庄	918	
	越中三郷	514	
	寺田	350	
	上市	1,813	
	中加積	235	
	中滑川	770	
	滑川	319	
	立山線	五百石	872
		釜ヶ淵	236
		岩峯寺	402
有峰口		84	
立山		591	
不二越線	不二越	407	
	南富山	1,346	
上滝線	上堀	281	
	上滝	347	

出典：富山県「富山県統計年鑑（平成 27 年）」

第3章 富山広域連携中枢都市圏の将来像

1 圏域の将来像

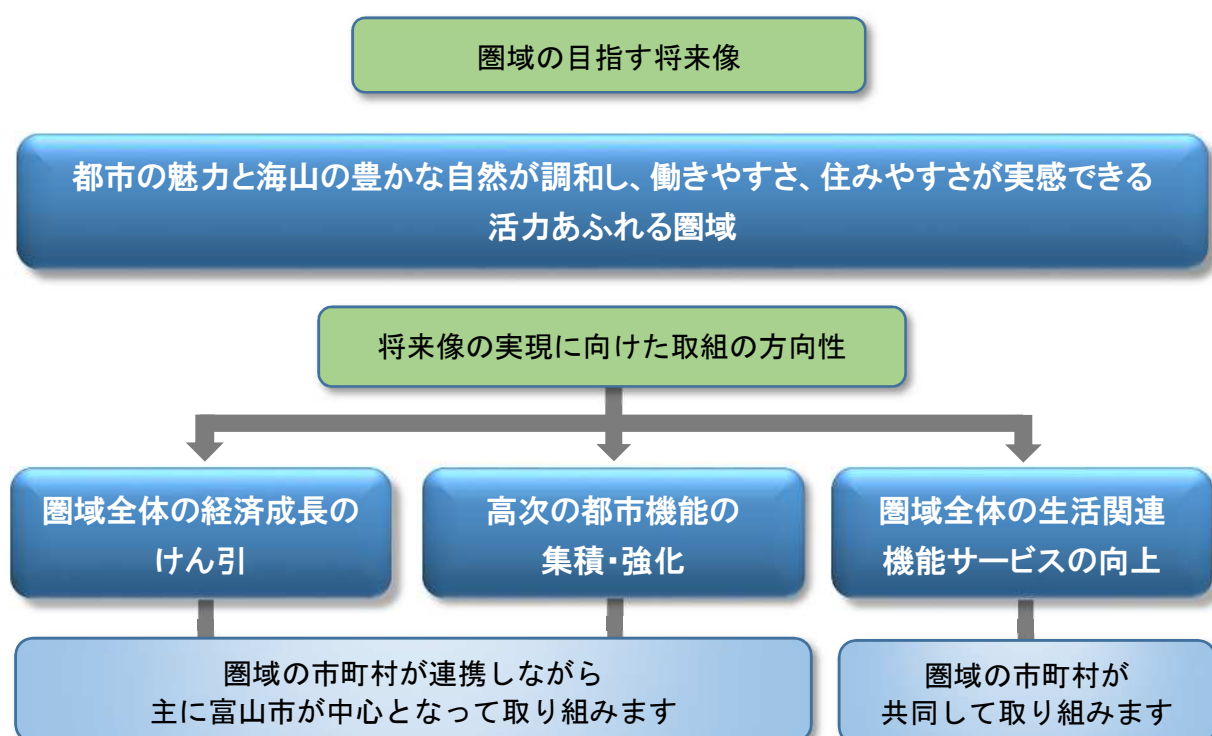
本圏域は、富山湾に面した海岸線や立山連峰の雄大な自然を有し、都市と調和した美しいふるさとと景観を形成している。こうした豊かな自然資源を生かし、ふるさとに愛着が持てる個性あふれる様々な魅力づくりが求められている。

また圏域には多様な産業、高等教育機能、都市機能の集積が比較的高く、こうした集積を生かし、産学官連携による産業の高度化、生産性の向上、新たな付加価値の創出などへの対応が求められている。

さらに、わが国共通の課題ではあるが、本圏域においても若者世代を中心とする東京圏への転出超過と少子化に歯止めがかからない状況が続いていることから、人口流出の抑制や出生率の向上に向けて、東京圏の人口吸引力に負けない地域の魅力づくりとともに子育てしやすい環境づくりなどが求められている。

こうした圏域の現状における特徴と課題を踏まえ、圏域を構成する各市町村の特性を生かし、相互に連携し補完する関係を築きながら、圏域全体の発展に向けて一丸となって取り組むことで、圏域住民から、いつまでも「住み続けたい」と思われ、また圏域外の方からも選ばれる圏域となる必要がある。

そこで、本圏域の将来像を「都市の魅力と海山の豊かな自然が調和し、働きやすさ、住みやすさが実感できる活力あふれる圏域」と設定し、全ての世代から選ばれる圏域の形成を目指していくものとする。



2 将来の目標人口

- ・各市町村が策定している人口ビジョンから、圏域の令和 22(2040)年の目標人口を 453,000 人程度と設定する。
- ・社人研推計値に比べ約 20,000 人多くなっているが、各市町村が策定した総合戦略及び本ビジョンに位置づけた施策の取組を推進し、出生率の向上並びに大都市圏などへの転出超過の抑制を図ることにより、目標人口の達成を目指す。

図表 33 圏域の将来目標人口

(人)

区分	平成 22 年 (2010)	平成 27 年 (2015)	令和 2 年 (2020)	令和 7 年 (2025)	令和 12 年 (2030)	令和 17 年 (2035)	令和 22 年 (2040)
圏域人口 (実績)	508,027	501,670					
圏域目標人口			498,039	487,894	478,066	466,444	453,148
各市町村人口ビジョン積上値	508,027	502,736	498,039	487,894	478,066	466,444	453,148
富山市	421,953	418,686	415,754	407,776	400,050	390,651	379,569
滑川市	33,676	33,550	33,350	32,967	32,521	32,088	31,724
舟橋村	2,967	3,072	3,119	3,179	3,191	3,223	3,253
上市町	21,965	20,828	20,116	19,372	18,704	17,982	17,202
立山町	27,466	26,600	25,700	24,600	23,600	22,500	21,400
社人研推計値 (H30.3)			492,610	479,940	465,285	449,012	431,525
社人研推計値 (H25.3)	508,027	500,256	488,280	472,771	455,125	435,855	415,550

出典：社人研推計値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年 3 月推計及び平成 25 年 3 月推計）」
「富山市人口ビジョン」、「滑川市人口ビジョン」、「舟橋村人口ビジョン」、「上市町人口ビジョン」、「立山町人口ビジョン」



3 成果指標（KPI）

本ビジョンの取組の進捗管理及び成果を検証するため、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の各分野に関する重要業績評価指標（KPI）を次のとおり設定する。

（1）圏域全体の経済成長のけん引

指標	基準値	目標値	出典
圏域の民営事業所従業員数	253,285人 (平成26年)	現状維持を目指す (令和4年)	経済産業省「経済センサス」
圏域の製造品出荷額等	1,612,091百万円 (平成26年)	1,892,000百万円 (令和4年)	経済産業省「工業統計調査」
圏域の観光客入込数 (年間)	927.7万人 (平成28年)	1,000万人 (令和4年)	富山県「富山県観光客入込数(推計)」

（2）高次の都市機能の集積・強化

指標	基準値	目標値	出典
鉄道駅利用客数 (一日平均)	富山駅乗車人員 19,274人/日 電鉄富山駅乗降人員 7,422人/日 (平成27年度)	現状維持を目指す (令和4年度)	富山県「富山県統計年鑑」
富山駅周辺地区の歩行者数 (一日当たり)	平日 42,624人 日曜 37,855人 (平成28年度)	現状維持を目指す (令和4年度)	富山市、富山商工会議所により実施される「歩行者通行量調査」
県内高校出身の県外大学生のUターン就職率	58.4% (平成28年度)	60% (令和4年度)	富山県労働雇用課調べ
県内大学卒業生の県内就職率	45.8% (平成28年度)	50% (令和4年度)	富山県「富山県の高等教育機関」

（3）圏域全体の生活関連機能サービスの向上

指標	基準値	目標値	出典
圏域の合計特殊出生率	1.49 (平成28年)	上昇を目指す (令和4年)	富山市情報統計課調べ
圏域人口の社会動態	971人の増加 (平成24年～28年の5年間の合計)	現状維持を目指す (平成30年～令和4年の5年間の合計)	総務省「住民基本台帳人口移動報告」
圏域の若年世代(20歳～39歳)人口の総人口に対する割合	20.4% (平成28年)	20.0% (令和4年)	富山県「人口移動調査」

第4章 連携協約に基づき推進する具体的取組と推進体制

1 施策体系

取組の方向性

圏域全体の
経済成長の
けん引

- ① 産学官民一体となった経済成長の推進体制の構築
- ② 新規創業の促進及び地域産業の振興
- ③ 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大
- ④ 戦略的な観光施策の推進

高次の都市機能
の集積・強化

- ① 高度な医療サービスの提供
- ② 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築
- ③ 高等教育・研究開発の環境整備

圏域全体の
生活関連機能
サービスの向上

- ① 地域医療・介護の充実
- ② 福祉の充実
- ③ 教育・文化・スポーツの振興
- ④ 広域的な土地利用
- ⑤ 地域振興
- ⑥ 災害対策等の充実
- ⑦ 環境対策の推進
- ⑧ 地域公共交通の充実
- ⑨ ICTインフラの整備
- ⑩ 道路等の社会インフラの整備
- ⑪ 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消
- ⑫ 圏域内外の住民との交流・移住促進
- ⑬ 圏域マネジメント能力の強化

2 具体的取組

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

連携協約の内容	(1)産学金官民一体となった経済成長の推進体制の構築
圏域の経済成長を図るため、産学金官民一体となったビジョン懇談会を運営し、連携中枢都市圏ビジョンの策定、進捗管理等に取り組む。	

事業名	富山広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会運営事業					関係市町村
事業概要	<p>産業界、大学、金融機関などの関係者により構成される懇談会等を設置し、富山広域連携中枢都市圏ビジョンの進捗管理やフォローアップのための意見交換などを行い、ビジョンに位置づけた連携事業の推進を図る。</p> <p>○富山広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会の開催 富山広域連携中枢都市圏ビジョンの進捗管理やフォローアップのための意見交換などを行うため、富山広域連携中枢ビジョン懇談会を開催する。</p>					全市町村
圏域全体としての効果	有識者からのご意見などを踏まえながら、圏域の目指す将来像に向けた連携事業の推進が期待できる。					
事業費見込額 (千円)	H30実績	R1実績	R2実績	R3(見込)	R4	計
	252	256	174	293	4,825	5,800
活用する国県補助事業等						
関係市町村の 役割分担及び 費用負担等	富山市	<ul style="list-style-type: none"> ・連携市町村及び関係者との連絡調整や、連携事業の進捗管理など、本事業の推進に取り組む。 ・事業実施に必要な費用を負担する。 				
	連携市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・懇談会への参画や連携市町村内の関係者との連絡調整など、本事業の推進に協力して取り組む。 ・各市町村が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町村が負担する。 				
重要業績評価指標 (KPI)	指標		基準値		目標値	
	連携事業における成果指標の達成率		—		100% (令和4年度)	

連携協約の内容	(2)新規創業の促進及び地域産業の振興
新産業・新事業の創出や人材育成、起業家への支援等に取り組む。	

事業名	薬用植物栽培の事業化推進事業					関係市町村
事業概要	<p>薬用植物栽培による事業化に向け、産学官が連携しながら、新たな地域産業の振興や人材の育成を図る。</p> <p>○薬用植物栽培の事業化推進に関する研修会などの開催 圏域内で薬用植物栽培の事業化を検討する事業者を対象とした研修会などを開催する。</p>					全市町村
圏域全体としての効果	関係市町村が連携して取り組むことにより、多くの事業者などに情報を発信することができ、圏域内での新たな事業活動につながることを期待できる。					
事業費見込額 (千円)	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 (見込)	R4	計
	195	216	4	30	76	521
活用する国県補助事業等						
関係市町村の 役割分担及び 費用負担等	富山市	<ul style="list-style-type: none"> 事業に関する情報提供や事業化に向けた研修会の開催など、本事業の推進に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。 				
	連携市町村	<ul style="list-style-type: none"> 事業の周知など、本事業の推進に協力して取り組む。 各市町村が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町村が負担する。 				
重要業績評価指標 (KPI)	指標		基準値		目標値	
	研修会の参加人数		54人 (平成30年度)		80人 (令和4年度)	

事業名	若年者就職支援事業					関係市町村
事業概要	<p>圏域全体での人材確保や雇用機会の拡大に取り組むとともに、若者の圏域内定住促進を図る</p> <p>○連携中枢都市圏合同企業説明会事業 圏域の市町村が合同で大規模な企業説明会を実施することにより、圏域内企業の円滑な人材確保を促進し、地域経済の活性化を図る。</p>					全市町村
圏域全体としての効果	関係市町村が連携して取り組み、スケールメリットを活かすことにより、充実した雇用機会の創出と若者の圏域内定住の促進が見込まれる。					
事業費見込額 (千円)	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 (見込)	R4	計
	—	—	—	—	8,746	8,746
活用する国県補助事業等						
関係市町村の 役割分担及び 費用負担等	富山市	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施にあたり、業務委託業者の選定や、実施方法や会場確保等の各種調整を行う。 事業実施に必要な費用を負担する。 				
	連携市町村	<ul style="list-style-type: none"> 事業の周知など、本事業の推進に協力して取り組む。 本事業の推進に協力して取り組む費用のほか、各市町村が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町村が負担する。 				
重要業績評価指標 (KPI)	指標		基準値		目標値	
	合同企業説明会参加者数		—		850人 (令和4年度)	

連携協約の内容	(4) 戦略的な観光施策の推進
観光客の誘致促進や地域資源の活用による観光資源の創出・発信等に戦略的に取り組む。	

事業名	滞在型観光連携事業						関係市町村
事業概要	<p>圏域内の観光資源を活用した魅力的な周遊ルートや体験プログラムの造成、ガイドの育成・充実など、滞在型観光の推進を図る。</p> <p>○新たな周遊ルート発掘などのための検討会の開催 圏域内市町村観光事業担当者や観光関連事業者などによる検討会を開催し、参加者間の情報交換、圏域内観光資源の洗い出しなどを通じて、新たな滞在型周遊ルートの造成やインバウンド対策の強化などについて検討する。</p> <p>○合同観光プロモーションの実施 圏域市町村合同による観光プロモーションの実施について検討する。</p>						全市町村
圏域全体としての効果	交流人口が増加することにより、地域経済の活性化が期待できる。						
事業費見込額 (千円)	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 (見込)	R4	計	
	1,706	5,134	1,774	1,405	1,995	12,014	
活用する国県補助事業等							
関係市町村の 役割分担及び 費用負担等	富山市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業の推進に取り組む。 ・ 事業実施に必要な費用を負担する。 					
	連携市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業の推進に協力して取り組む。 ・ 各市町村が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町村が負担する。 					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値			目標値		
	圏域の観光客入込数 (年間) 【再掲】	927.7 万人 (平成 28 年)			1.000 万人 (令和 4 年)		

(2) 高次の都市機能の集積・強化

連携協約の内容	(1) 高度な医療サービスの提供
病院機能の充実・強化等、高度な医療サービスの提供に取り組む。	

事業名	二次救急医療体制の確保					関係市町村
事業概要	<p>突発の激しい頭痛、胸痛、意識障害などの症状や突発的事故などで緊急に治療が必要な方に対応するため、ベッド及び医療従事者の確保を図る。</p> <p>○富山医療圏における二次救急医療体制の確保 【病院群輪番制病院（7施設）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が設置主体の病院 富山市民病院、かみいち総合病院 ・市町村以外が設置主体の病院 富山赤十字病院、県立中央病院、済生会富山病院、厚生連滑川病院、富山大学附属病院 					全市町村
圏域全体としての効果	休日や夜間において必要な救急医療体制が確保される。					
事業費見込額 (千円)	H30実績	R1実績	R2実績	R3(見込)	R4	計
	241,039	242,944	232,706	243,544	247,362	1,207,595
活用する国県補助事業等	<ul style="list-style-type: none"> ・病院群輪番制病院運営事業費補助金（富山地区広域圏事務組合） ・一般会計繰入金 					
関係市町村の 役割分担及び 費用負担等	富山市	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の推進に取り組む。 ・事業実施に必要な費用を負担する。 				
	連携市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の推進に協力して取り組む。 ・各市町村が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町村が負担する。 				
重要業績評価指標 (KPI)	指標		基準値		目標値	
	病院群輪番制による24時間365日切れ目のない救急搬送の受け入れ		病院群輪番制の実施 (平成29年度)		病院群輪番制の維持 (令和4年度)	

連携協約の内容	(2) 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築
富山駅周辺整備や広域的な交通体系の整備等、高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築に取り組む。	

事業名	富山駅周辺整備事業						関係市町村
事業概要	<p>圏域の高度な中心拠点である富山駅周辺の整備に取り組むことにより、都市機能を一層高めるとともに、圏域内外から通勤、通学、観光などで訪れる人々の利便性の向上や富山駅周辺における賑わいを創出する。</p> <p>○富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり事業 路面電車の南北接続や自由通路の整備に取り組むとともに、県が事業主体の富山駅付近連続立体交差事業（在来線高架化）の推進に協力し、南北市街地の一体化を図る。</p> <p>○富山駅周辺地区土地区画整理事業 駅前広場整備や都市計画道路などの基盤整備、土地利用の高度化を目的とした土地区画整理事業に取り組み、交通結節機能と、賑わいと交流の拠点機能の強化を図る。</p>						全市町村
圏域全体としての効果	富山駅周辺の整備により、賑わいと交流の拠点が形成されるほか、ビジネス環境の向上や誘客の促進も期待できる。						
事業費見込額 (千円)	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 (見込)	R4	計	
	203,460	690,450	1,222,091	1,720,469	20,000	3,856,470	
活用する国県補助事業等	社会資本整備交付金（国：5.5/10、1/2）						
関係市町村の 役割分担及び 費用負担等	富山市	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の推進に取り組む。 ・事業実施に必要な費用を負担する。 					
	連携市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の推進に協力して取り組む。 ・各市町村が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町村が負担する。 					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値			目標値		
	・鉄道駅利用客数（一日平均） 富山駅乗車人員【再掲】	19,274 人/日 (平成 27 年度)			現状維持を目指す (令和 4 年度)		
	・鉄道駅利用客数（一日平均） 電鉄富山駅乗降人員【再掲】	7,422 人/日 (平成 27 年度)			現状維持を目指す (令和 4 年度)		
	・富山駅周辺地区の歩行者数（一日当たり）【再掲】	平日 42,624 人 日曜 37,855 人 (平成 28 年度)			現状維持を目指す (令和 4 年度)		

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

連携協約の内容	(2) 福祉の充実
出産・子育て環境の充実や高齢者・障害者への支援等、福祉の充実に取り組む。	

事業名	「富山市まちなか総合ケアセンター」における障害児支援事業					関係市町村
事業概要	<p>富山市まちなか総合ケアセンターで実施する事業について、連携市町村の住民も利用できるよう体制を整え、圏域内における障害児支援の充実を図る。</p> <p>○乳幼児発達支援相談事業 成長や発達が気になる乳幼児の保護者から相談を受け、早期かつ専門的な対応を行い、子どもの発達の促進と保護者の支援を行う。</p> <p>○発達障害児相談支援事業 発達障害を有する子どもとその保護者からの相談に応じて、必要な情報提供などの便宜を供与し、権利擁護のための必要な援助を行うことにより、発達障害者などが自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。</p> <p>○事業者のネットワークづくり事業 障害児が生涯にわたり安心して地域で生活できるよう、関係機関とネットワークを組み、早期からライフステージに応じた効果的な連携を行い、障害児とその保護者の一貫した支援、切れ目ない支援を行う。</p>					全市町村
圏域全体としての効果	圏域全体の障害児支援を充実させることで、障害児や保護者を切れ目なく一貫して支えることが期待できる。					
事業費見込額 (千円)	H30 実績	R1 実績	R2(見込)	R3	R4	計
	27,072	27,140	27,114	27,177	27,529	136,032
活用する国県補助事業等	地域生活支援事業費等補助金(国:1/2、県:1/4) 重層的支援体制整備事業交付金(国:1/2、県:1/4)…令和4年度から「発達障害児相談支援事業」のみ重層的支援体制整備事業へ移行					
関係市町村の役割分担及び費用負担等	富山市	<ul style="list-style-type: none"> 富山市恵光学園の運営などへの支援や事業の周知など、本事業の推進に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。 				
	連携市町村	<ul style="list-style-type: none"> 事業の周知など、本事業の推進に協力して取り組む。 本事業の推進に協力して取り組む費用のほか、各市町村が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町村が負担する。 				
重要業績評価指標 (KPI)	指標		基準値		目標値	
	相談(支援)件数		2,846件 (平成29年度)		3,450件 (令和4年度)	

事業名	「富山市まちなか総合ケアセンター」における病児保育事業					関係市町村
事業概要	<p>富山市まちなか総合ケアセンターで実施する事業について、連携市町村の住民も利用できるよう体制を整え、圏域内における子育て環境の充実を図る。</p> <p>○病児保育事業 保護者が就労している場合などにおいて、子どもが病気の際に自宅での保育看護が困難な場合、病児保育室において病気の子どもを一時的に保育看護する。</p> <p>○お迎え型病児保育事業 子どもが保育施設において急に体調不良となった際に、仕事の都合などで急に迎えに行けない保護者に代わって市職員が迎えに行き、かかりつけ医での受診後、病児保育室において保育看護する。</p>					全市町村
圏域全体としての効果	圏域全体として、子育てを切れ目なく支援する環境づくり、子育てと仕事の両立支援（ワーク・ライフ・バランス）の推進が期待できる。					
事業費見込額 (千円)	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 (見込)	R4	計
	46,877	52,582	54,675	56,169	55,141	265,444
活用する国県補助事業等	子ども・子育て支援交付金（国：1/3、県：1/3）					
関係市町村の 役割分担及び 費用負担等	富山市	<ul style="list-style-type: none"> 施設の管理や運営、事業の周知など、本事業の推進に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。 				
	連携市町村	<ul style="list-style-type: none"> 事業の周知など、本事業の推進に協力して取り組む。 本事業の推進に協力して取り組む費用のほか、各市町村が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町村が負担する。 				
重要業績評価指標 (KPI)	指標		基準値		目標値	
	病児保育の利用者数		821 人 (平成 29 年度)		880 人 (令和 4 年度)	

事業名	「富山市まちなか総合ケアセンター」における産後ケア事業					関係市町村
事業概要	<p>富山市まちなか総合ケアセンターで実施する事業について、連携市町村の住民も利用できるよう体制を整え、圏域内における子育て環境の充実を図る。</p> <p>○産後ケア事業 出産直後で育児に不安を抱える産婦や心身のケアを求める産婦に対し、日帰りや宿泊などにおいて必要とする支援を提供し、母親自身のセルフケア能力を高め、自信を持って育児ができるよう支援する。</p>					全市町村
圏域全体としての効果	圏域全体として、子育て支援体制が強化され、子育てを切れ目なく支援する環境づくりの推進が期待できる。					
事業費見込額 (千円)	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 (見込)	R4	計
	70,165	67,398	73,788	84,542	83,550	379,443
活用する国県補助事業等	母子保健衛生費補助金（国：1/2）					
関係市町村の 役割分担及び 費用負担等	富山市	<ul style="list-style-type: none"> 施設の管理や運営、事業の周知など、本事業の推進に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。 				
	連携市町村	<ul style="list-style-type: none"> 事業の周知など、本事業の推進に協力して取り組む。 本事業の推進に協力して取り組む費用のほか、各市町村が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町村が負担する。 				
重要業績評価指標 (KPI)	指標		基準値		目標値	
	施設の利用者数		114人 (平成29年度)		200人 (令和4年度)	

事業名	こども医療費助成事業における広域サービスの提供					関係市町村
事業概要	<p>こども医療費助成制度における助成方法について、圏域内で統一的運用を図ることにより、子育て環境の充実を図る。</p> <p>○こども医療費助成事業</p> <p>圏域内の住民が、こども医療費助成制度を利用して圏域内で指定された保険医療機関などを受診した場合における医療費の助成について、圏域内で統一的運用を図る。</p> <p>令和4年4月より、現物給付の対象を県内全域へ拡大。</p>					全市町村
圏域全体としての効果	償還払いとして必要であった手続きの煩雑さが解消され、利便性が向上するとともに、子育て環境の充実が期待できる。					
事業費見込額 (千円)	H30実績	R1実績	R2実績	R3(見込)	R4	計
	1,750,059	1,662,686	1,318,401	1,646,235	1,636,295	8,013,676
活用する国県補助事業等						
関係市町村の 役割分担及び 費用負担等	富山市	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関や関係団体との連携、事業の周知など、本事業の推進に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。 				
	連携市町村	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関や関係団体との連携、事業の周知など、本事業の推進に協力して取り組む。 本事業の推進に協力して取り組む費用のほか、各市町村が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町村が負担する。 				
重要業績評価指標 (KPI)	指標		基準値		目標値	
	広域サービスの提供		実施 (平成30年度)		継続実施 (令和4年度)	

事業名	高齢者虐待等発生時の一時保護事業					関係市町村
事業概要	虐待等を理由とした一時的な保護を必要とする高齢者に対応するため、圏域内において緊急保護の場を確保し、高齢者福祉の充実を図る。					全市町村
圏域全体としての効果	休日や夜間において高齢者の一時的な緊急保護の場の確保が期待される。					
事業費見込額 (千円)	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 (見込)	R4	計
	—	1,200	1,200	1,200	1,632	5,232
活用する国県補助事業等						
関係市町村の 役割分担及び 費用負担等	富山市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急的な保護に対応する施設の確保など、本事業の推進に取り組む。 ・ 事業実施に必要な費用を負担する。 				
	連携市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業の推進に協力して取り組む。 ・ 各市町村が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町村が負担する。 				
重要業績評価指標 (KPI)	指標		基準値		目標値	
	休日、夜間における緊急保護体制の維持		—		継続実施 (令和4年度)	

連携協約の内容	(3)教育・文化・スポーツの振興
学校教育や生涯学習活動の充実、スポーツ・レクリエーション活動の推進等、教育・文化・スポーツの振興に取り組む。	

事業名	「TOYAMAキラリ」を活用した教育普及事業					関係市町村
事業概要	<p>「TOYAMAキラリ」で実施する事業について、連携市町村の住民も利用できるような体制を整え、圏域内における教育・文化の振興を図る。</p> <p>○「TOYAMAキラリ」を活用した教育普及事業 ガラス美術館と図書館の複合施設という特徴を活かし、圏域内の小学生を「TOYAMAキラリ」に招待し、ガラス美術館では豊かな感性を育むこと、図書館では知識を深めることを目的としたプログラムを実施する。</p>					全市町村
圏域全体としての効果	芸術文化を身近に感じられる機会が創出されることで、情操教育が図られるとともに、施設の利用拡大なども期待できる。					
事業費見込額 (千円)	H30実績	R1実績	R2実績	R3(見込)	R4	計
	4,872	4,634	347	2,990	4,260	17,103
活用する国県補助事業等						
関係市町村の 役割分担及び 費用負担等	富山市	<ul style="list-style-type: none"> 施設の管理や運営、事業の周知、引率スタッフの配置など、本事業の推進に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。 				
	連携市町村	<ul style="list-style-type: none"> 各小学校との連絡調整や事業の周知など、本事業の推進に協力して取り組む。 本事業の推進に協力して取り組む費用のほか、各市町村が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町村が負担する。 				
重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値		目標値		
	参加した小学校の割合	83.9% (平成30年度)		100% (令和4年度)		

事業名	孫とおでかけ支援事業					関係市町村
事業概要	<p>家族間の絆を深め、高齢者の外出機会の創出を図る取組である「孫とおでかけ支援事業」を圏域内で実施し、住民の健康づくりの促進や生涯学習活動の充実などを図る。</p> <p>○孫とおでかけ支援事業</p> <p>科学博物館やファミリーパークなどの対象施設において、祖父母と孫（ひ孫）と一緒に訪れた場合の利用料、観覧料などを免除することで来館を促し、高齢者の外出機会を創出するとともに、世代間の交流を図る。</p>					全市町村
圏域全体としての効果	対象となる施設が増えることにより、さらに高齢者の外出機会の創出につながり、住民の健康づくりの促進などが期待できる。					
事業費見込額 (千円)	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 (見込)	R4	計
	1,452	1,877	1,390	1,691	1,950	8,360
活用する国県補助事業等						
関係市町村の 役割分担及び 費用負担等	富山市	<ul style="list-style-type: none"> 施設の管理や運営、事業の周知など、本事業の推進に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。 				
	連携市町村	<ul style="list-style-type: none"> 事業の周知など、本事業の推進に協力して取り組む。 本事業の推進に協力して取り組む費用のほか、各市町村が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町村が負担する。 				
重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値	目標値			
	圏域内対象施設の総入場者数に占める孫とおでかけ支援事業利用者（圏域内）の割合	2.1% (平成30年度)	2.1% (令和4年度)			

連携協約の内容	(6) 災害対策等の充実
災害時の相互応援体制の構築、危機管理体制の強化等の災害対策や、有害鳥獣対策、暮らしの安心・安全の確保等の各種対策の充実に取り組む。	

事業名	有害鳥獣農作物被害対策事業						関係市町村
事業概要	<p>有害鳥獣は市町村域を越えて移動するため、単独の対策では限界があることから、連携市町村と効果的な対策の検討や事業の実施などにより、有害鳥獣による農作物被害の軽減を図る。</p> <p>○有害鳥獣対策連絡会議の開催 有害鳥獣の出没や捕獲に関する情報交換、対策事例の共有化などにより、効果的な対策を検討するための連絡会議を開催する。</p> <p>○研修会・視察の開催 有害鳥獣被害状況の把握と、被害防止に関する知識及び技術の普及を図るため、圏域の農業者などを対象にした研修会や視察を開催する。</p> <p>○鳥獣被害防止対策連携事業の実施 有害鳥獣の市街地周辺への出沒対策として、河川敷や藪などの出沒経路の草刈りや恒久的な侵入防止柵の設置などについて、効果的な方法を検討し実施するとともに、捕獲した有害鳥獣の処分施設の共同設置・運営に向けた準備・検討を進める。</p>						全市町村
圏域全体としての効果	有害鳥獣対策として、効果的な防除と捕獲活動を実施することで、農作物被害額の軽減が期待できる。						
事業費見込額 (千円)	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 (見込)	R4	計	
	0	0	0	0	0	0	
活用する国県補助事業等							
関係市町村の 役割分担及び 費用負担等	富山市	<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣の出没及び捕獲、処分施設の整備・運営等に関する情報集約や検討会議の開催など、連携による効果的な有害鳥獣対策の推進に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。 					
	連携市町村	<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣の出没及び捕獲、処分施設の整備・運営等に関する情報提供や検討会議への参画など、連携による効果的な有害鳥獣対策の推進に協力して取り組む。 本事業の推進に協力して取り組む費用のほか、各市町村が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町村が負担する。 					
重要業績評価指標 (KPI)	指標	基準値			目標値		
	農作物被害額	6,184 万円 (平成 29 年)			5,570 万円 (令和 4 年)		
	有害鳥獣捕獲頭数 (イノシシ)	668 頭 (平成 29 年)			850 頭 (令和 4 年)		

連携協約の内容	(8) 地域公共交通の充実
公共交通の利用促進や基幹交通の利便性向上、生活交通の確保等、地域公共交通の充実に取り組む。	

事業名	親子でおでかけ事業						関係市町村
事業概要	<p>児童期から公共交通の魅力を知り、将来、自動車だけでなく公共交通機関も選択する意識を醸成し、地域公共交通の充実を図る。</p> <p>○親子でおでかけ事業 圏域内の小学校、特別支援学校の児童を対象に、公共交通機関の利用を促進する無料乗車券付きのチラシを配布し、無料（有賃利用の大人と同伴の場合）で公共交通機関を利用する機会を提供する。</p>						全市町村
圏域全体としての効果	圏域内での公共交通利用を促進することで、公共交通の確保維持が期待される。						
事業費見込額 (千円)	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 (見込)	R4	計	
	—	774	753	697	832	3,056	
活用する国県補助事業等	バス利用促進事業費補助金（県：1/3）						
関係市町村の 役割分担及び 費用負担等	富山市	<ul style="list-style-type: none"> 交通事業者との連携や事業の周知など、本事業の推進に取り組む。 事業実施に必要な費用を負担する。 					
	連携市町村	<ul style="list-style-type: none"> 交通事業者との連携や事業の周知など、本事業の推進に協力して取り組む。 本事業の推進に協力して取り組む費用のほか、各市町村が取り組む関連事業に係る費用は必要に応じて各市町村が負担する。 					
重要業績評価指標 (KPI)	指標		基準値		目標値		
	公共交通無料乗車きっぷの利用枚数		5,206枚 (平成29年度)		6,500枚 (令和4年度)		

連携協約の内容	(10)道路等の社会インフラの整備
広域的な交流や地域間の連携を支える道路等の社会インフラの整備に取り組む。	

連携協約の内容	(13)圏域マネジメント力の強化
職員の資質向上を図るための合同研修の開催等、圏域マネジメント能力の強化に取り組む。	

事業名	社会インフラの老朽化対策連携事業					関係市町村
事業概要	<p>圏域の産業・経済活動や日常生活を支える橋りょうをはじめとした社会インフラの老朽化対策を推進するため、構成市町村が連携して、課題や知見の共有、適正な維持管理に向けた取り組みを進めるとともに、担い手の育成、技術力の向上を図る。</p> <p>○社会インフラの老朽化対策連携事業 圏域の特性を踏まえつつ、国が主導する「インフラメンテナンス国民会議」や「道路メンテナンス会議」、「北陸インフラメンテナンスフォーラム」、「i-Construction コンソーシアム」などの既存の枠組みを活かしつつ、取り組みを充実させることで、圏域における持続可能かつ強靱な社会インフラの実現を目指す。</p>					全市町村
圏域全体としての効果	圏域の産業・経済活動を支える社会インフラの老朽化対策を推進する上で、課題や、課題解決を図る新たな知見を共有することで、持続可能かつ強靱な社会インフラを実現する担い手の育成や技術力の向上、効率的かつ効果的な整備・管理に関する新たな取組の推進などが期待できる。					
事業費見込額 (千円)	H30 実績	R1 実績	R2 実績	R3 (見込)	R4	計
	—	109	0	0	400	509
活用する国県補助事業等						
関係市町村の 役割分担及び 費用負担等	富山市	<ul style="list-style-type: none"> ・連携市町村及び関係者との連絡調整や、連携事業の進捗管理など、本事業の推進に取り組む。 ・事業実施に必要な費用を負担する。 				
	連携市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会等への参加や連携市町村内の関係者との連絡調整など、本事業の推進に協力して取り組む。 ・各市町村が取り組む関連事業に係る費用は、必要に応じて各市町村が負担する。 				
重要業績評価指標 (KPI)	指標		基準値		目標値	
	研修会の参加人数		—		100人 (令和4年度)	

3 推進体制

(1) 富山広域連携推進協議会

連携中枢都市圏を形成する関係市町村の長により構成し、連携中枢都市圏の取組について連絡調整、情報交換又は意見交換を行うため、定期的に協議を行う。

(2) 富山広域連携推進協議会幹事会

圏内の市町村の企画担当課長で構成し、推進協議会やビジョン懇談会へ付議する案件の協議・検討、圏内の全体調整を行う。

(3) 富山広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会

圏内の民間や地域の関係者で構成し、連携中枢都市圏ビジョンの策定や進捗管理に当たって、関係者の意見を幅広く聴取するために開催する。

4 SDGsにおける自治体間の連携

SDGsは、グローバル化が急速に進む経済・社会・環境の様々な課題に対して、世界各国の市民や企業、行政が協働して取り組んでいくためのキーワードとなるものであり、多様な目標の追及は、地方の持続可能な開発、すなわち地方創生に資するものです。

平成30年6月に「SDGs未来都市」に選定された富山市では、「富山市SDGs未来都市計画」に基づき、人口維持と地域活性化のために求められる様々な課題に対し、産学民をはじめとする多様なステークホルダーとの連携により、地域資源を活用したイノベーションを創出し「持続可能な付加価値創造都市」の実現を目指すとともに、富山広域連携中枢都市圏の構成市町村である滑川市、舟橋村、上市町、立山町を始めとする周辺市町村との連携により、地方が抱える課題の解決を目指す地方都市モデルとして、取組みの普及・展開を図ることとしています。

令和4年3月

富山市 企画管理部 企画調整課

富山市新桜町7番38号

電話 076-443-2010